

令和 4 年 度

東京都板橋区各会計歳入歳出決算審査意見書

東京都板橋区各基金運用状況審査意見書

東京都板橋区監査委員

令和 4 年度東京都板橋区各会計歳入歳出
決算及び各基金運用状況審査意見書

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 4 年度の東京都板橋区各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和 5 年 8 月 30 日

板橋区監査委員	吉	田	伸	江
同	有	馬		潤
同	田	中	い	さ お
同	山	田	た	かゆき

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
第5 総括意見	2
第6 決算の概要	7
I 各会計決算の総括	7
1 各会計決算の総額	7
2 資金収支の状況	8
3 普通会計による財政状況	10
4 新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対応	15
II 一般会計	17
1 決算の概要	17
2 歳入の決算状況	19
3 歳出の決算状況	46
III 国民健康保険事業特別会計	72
1 決算の概要	72
2 歳入の決算状況	73
3 歳出の決算状況	77
IV 介護保険事業特別会計	80
1 決算の概要	80
2 歳入の決算状況	81
3 歳出の決算状況	84

	ページ
Ⅴ 後期高齢者医療事業特別会計	86
1 決算の概要	86
2 歳入の決算状況	87
3 歳出の決算状況	90
Ⅵ 東武東上線連続立体化事業特別会計	92
1 決算の概要	92
2 歳入の決算状況	93
3 歳出の決算状況	94
Ⅶ 財産の現況	96
第7 各基金の運用状況	99
Ⅰ 奨学資金貸付基金運用状況	99
Ⅱ 美術資料収集基金運用状況	100
Ⅲ 災害対策基金運用状況	100

注1 文中に用いる金額は、原則として各計数で万円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。

注2 各表中の金額及び比率等については、四捨五入しているが、端数調整の都合上それによらないものがある。

注3 各表中の構成比等については、各項目で四捨五入しているので、各計の数値と一致しない場合がある。

令和４年度東京都板橋区各会計歳入歳出 決算及び各基金運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

- 1 令和４年度東京都板橋区一般会計歳入歳出決算書及び証書類
- 2 令和４年度東京都板橋区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 3 令和４年度東京都板橋区介護保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 4 令和４年度東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 5 令和４年度東京都板橋区東武東上線連続立体化事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 6 令和４年度東京都板橋区奨学資金貸付基金運用状況調書
- 7 令和４年度東京都板橋区美術資料収集基金運用状況調書
- 8 令和４年度東京都板橋区災害対策基金運用状況調書
- 9 附属書類
 - (1) 令和４年度東京都板橋区各会計歳入歳出決算事項別明細書及び予算の執行実績
 - (2) 令和４年度東京都板橋区各会計実質収支に関する調書
 - (3) 令和４年度財産に関する調書

第２ 審査の期間

令和５年７月７日から令和５年８月３０日まで

第３ 審査の方法

- 1 各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の規定によって作成されているか否かを確認するとともに、歳入歳出決算の計数を会計管理者所管の関係諸帳簿・証書類と照合審査した。
- 2 経理状況については、関係部課の帳簿・文書等により審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。
- 3 財産については、土地及び建物は台帳により、出資による権利、無体財産権、債権、基金及び物品は関係諸帳簿・証書類等により照合審査するとともに、関係職員

からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。

- 4 各基金の運用状況については、審査に付された各基金の運用状況調書に誤りがないか、各基金が設置の目的に従い適正かつ効率的に運用されているかについて、各関係部課の帳簿、台帳及び証書類を照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。また、各基金の経理状況及び保管管理の状況については、会計管理者所管の関係諸帳簿及び証書類並びに各関係部課の帳簿等により照合審査した。

第4 審 査 の 結 果

1 計 数 審 査

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び予算の執行実績、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況調書は、法令の様式を備え、表示された計数は正確であり、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿・証書類と照合審査した結果、いずれも適正なものと認められた。

2 財 政 の 状 況

令和4年度各会計の決算収支、財政構造及び予算の執行状況については、項を改めて会計別にその概要を述べるが、予算の執行及び財政運営状況はおおむね適正なものと認められた。

第5 総 括 意 見

「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和5年1月23日閣議決定）によれば、「我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。」となっている。

このような中、板橋区は、令和4年度においては、6次にわたり一般会計補正予算を編成し、総額306億28百万円に及ぶ予算増額を行い、新型コロナウイルス感染症対策に加えて物価高騰等が区民生活や地域経済に及ぼす影響への対策等を実施してきた。

令和4年度の板橋区の財政状況をみると、歳入では、特別区交付金はその原資となる調整税等のうち、企業収益の堅調な推移を背景にした市町村民税法人分の大幅な増加の影響を受け、前年度と比較し53億56百万円の増額となった。また、都支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増等により44億78百万円の増額となったほか、繰越金が31億47百万円、特別区税が17億84百万円の増額となった。その一方で、国庫支出金が子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の大幅な減等により

82億52百万円の減額になったほか、繰入金が31億23百万円、特別区債が25億6百万円の減額となった結果、前年度と比較して総額で17億63百万円、0.7%の増となった。

歳出では、再開発事業の進捗や区営住宅の改築等により土木費が22億43百万円の増額となったほか、衛生費が9億81百万円、教育費が7億46百万円の増額となった。その一方で、中小企業者事業継続支援金給付事業の終了等により産業経済費が7億20百万円の減額になったほか、総務費が6億48百万円、公債費が3億55百万円の減額となった結果、前年度と比較して総額で34億26百万円、1.4%の増となった。

また、財政調整基金については、令和4年度中の35億4百万円の取崩しに対して、これを上回る42億62百万円の積立てを行い、令和4年度末における残高は275億52百万円となっている。財政調整基金は、特定目的基金とは異なり、必要な財政需要に対応した施策展開を図るための機動的な財源対策として活用することにより、財政収支のバランスをとるものでもある。現状は安定した財政運営が行われているところであるが、今後も適切な活用を求めるものである。

次に、財政状況を令和4年度板橋区普通会計決算による財政指標からみると、実質収支比率は、前年度と比較して2.2ポイント低下したものの一般的に望ましいとされる3～5%の範囲を超える7.3%である。これは、令和3年度繰越明許費として令和4年度に繰り越された住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に多くの不用額が生じる等、前年度に引き続き100億円を超える歳計剰余金が生じたことが要因である。

経常収支比率は、前年度と比較して1.7ポイント低下し、引続き適正水準とされる70～80%の範囲内である77.4%となっている。これは、特別区交付金が大きく増加したことが主な要因であるが、特別区交付金は景気動向に大きく左右されるものであり、ウィズコロナによる社会環境の変化や公共施設の更新需要等が区財政へ与える影響を見極め、持続可能な区政経営を推進していくための財政基盤を確立していくことが求められる。

公債費負担比率は、前年度と比較して0.2ポイント低下し、1.5%となり、人件費比率は、退職者数の増による退職手当の増や子ども家庭総合支援センターの開設等による会計年度任用職員の増等により人件費が増加した影響で、前年度と比較して0.1ポイント上昇し、13.0%となった。引続き、起債の計画的な活用や、職員定数の適正化等、人件費の増加への留意を求めるものである。

今後の財政展望については、歳入面では、税制度の度重なる改正の影響は大きく、令和4年度は増加に転じたとはいえ、特別区民税の動向を楽観視することはできない。また、歳出面では、まちづくり事業の推進や公共施設の再構築の取組等、多額の経費負担を伴う事業が継続するとともに、子育て支援施策の充実や障がい者自立支援給付等の扶助費の増加が見込まれている。

これらの状況においても、令和5年度は5年ぶりに収支が均衡した当初予算を編成することができた。この安定した財政運営に安寧とすることなく、「いたばしNo.1 実現プラン2025」の改訂にあたっては、厳しい財政状況を想定したうえで、引き続き計画的かつ効率的な行財政運営を求めるものである。

1 各会計決算の状況

(1) 一般会計

令和4年度は、喫緊の課題に即応するため、国庫支出金、都支出金等を増額したほか財政調整基金を取崩し、6次にわたる補正予算を編成し、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策等に対応した。様々な緊急対策を講じるうえで執行に不足を生じないような対応を進めた結果、令和3年度の95.3%を上回ったものの、執行率は95.6%にとどまり、翌年度繰越額を除いた不用額は97億81百万円となっている。

また、財政調整基金は、35億4百万円の取崩しと42億62百万円の積立てを行い、年度末残高は275億52百万円となった。

歳入総額は2,640億円、歳出総額は2,529億31百万円で、前年度と比較して、歳入が17億63百万円(0.7%)、歳出が34億26百万円(1.4%)のそれぞれ増となっている。(P7 参照)

財政収支状況を見ると、歳入歳出差引額は、110億69百万円で、前年度と比較して16億63百万円(13.1%)の減となっており、「翌年度へ繰り越すべき財源」を控除した実質収支は101億53百万円となった。(P18 参照)

歳入決算額を自主財源と依存財源に分けると、自主財源が歳入全体に占める構成比は30.1%(前年度29.5%)、依存財源は69.9%(同70.5%)となった。前年度からの変化をみると、繰越金、特別区税等の増等により自主財源の総額は22億34百万円の増となった。一方、依存財源は特別区交付金や都支出金が増となったが、国庫支出金の大幅な減等によりその総額が4億71百万円の減となったことから、自主財源の構成比が0.6ポイント上昇した。(P21・P22 参照)

同様に、歳入決算額を一般財源と特定財源に分けると、歳入全体に占める構成比は一般財源が61.3%(前年度58.8%)、特定財源は38.7%(同41.2%)となった。前年度からの変化をみると、特別区交付金、特別区税の増等により一般財源の総額は75億22百万円の増となった一方で、国庫支出金の減等により特定財源の総額は57億59百万円の減となったことから、一般財源の構成比が2.5ポイント上昇した。(P21・P23 参照)

また、特別区税、国庫支出金、諸収入等の収入未済額は、43億24百万円で、前年度と比較して2億38百万円(5.8%)の増となっている。不納欠損額は5億37百万円で、88百万円(19.6%)の増となっている。収入未済及び不納欠損の発生は負担の公平性を損なうものであり、滞納の原因を把握し、縮減、解消に向けた一層の取組を求める。(P24・P25 参照)

次に、歳出決算額を性質別にみると、前年度と比較して補助費等34億28百万円(26.9%)、積立金30億23百万円(16.2%)、繰出金16億12百万円(8.4%)等が増になった一方で、普通建設事業費26億30百万円(13.9%)、扶助費23億61百万円(2.4%)等が減となった。

義務的経費については、前年度と比較して21億円の減となり、1.6ポイント

低下した。義務的経費の増加は、財政の硬直化を招く要因となる。扶助費については、生活保護法施行扶助費は減少に転じているものの、令和4年度に開始した児童相談所業務に伴う児童入所施設措置費を含めた子育て支援施策の拡充や障がい者自立支援給付費等は増加しており、今後もその増加が見込まれている。また、昨今の扶助費の増減は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対策として講じられている各種給付金の増減による影響が大きいものであるが、今後も扶助費の動向については注視していくことが必要である。(P49 参照)

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入総額が 554 億 64 百万円、歳出総額が 550 億 9 百万円で、前年度と比較して、歳入が 10 億 92 百万円(1.9%)、歳出が 6 億 35 百万円(1.1%)それぞれ減となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 4 億 55 百万円の黒字となっている。(P72・P73 参照)

保険料等の収入未済額は、20 億 61 百万円で、前年度と比較して 1 億 58 百万円(7.1%)の減となっている。不納欠損額は 6 億 8 百万円で、前年度と比較して 2 億 23 百万円(26.8%)の減となっている。(P75・P76 参照)

歳入面では、国民健康保険料の調定額に対する収入率は 83.1%で、前年度と比較して 2.0 ポイント上昇している。収入率の一層の向上を図るため、制度の理解をより深めるとともに、口座振替の推進等、納付環境を充実する方策の検討、実施について、なお一層、進めていく必要がある。(P76 参照)

歳出面では、予算現額に対する執行率は 97.9%である。不用額は 11 億 72 百万円で、前年度と比較して 2 億 66 百万円(29.3%)の増となっている。不用額の多くは、保険給付費であり、今後も医療費の動向の的確な把握により、不用額の一層の縮減を図ることを望む。(P77・P78 参照)

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算は、歳入総額が 456 億 43 百万円、歳出総額が 441 億 76 百万円で、前年度と比較して、歳入が 4 億 75 百万円(1.1%)、歳出が 5 億 21 百万円(1.2%)それぞれ増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 14 億 67 百万円の黒字となっている。(P80・P81 参照)

保険料等の収入未済額は、3 億 29 百万円で、前年度と比較して 52 百万円(13.6%)の減となっている。不納欠損額は 1 億 15 百万円で、前年度と比較して 26 百万円(18.3%)の減となっている。(P82・P83 参照)

介護保険料の調定額に対する収入率は 95.7%で、前年度と比較して 0.8 ポイント上昇している。国民健康保険事業特別会計と同様、収入率の向上には、制度への理解と納付環境の充実を図ることが必要である。(P83・P84 参照)

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算は、歳入総額が 139 億 80 百万円、歳出総額が 137 億 75 百万円で、前年度と比較して、歳入が 15 億 75 百万円(12.7%)、歳出が 15 億 29 百万円(12.5%)それぞれ増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 2 億 5 百万円の黒字となっている。(P86・P87 参照)

保険料の収入未済額は、76 百万円で、前年度と比較して 30 百万円(65.2%)の増となっている。不納欠損額は 12 百万円で、前年度と比較して 6 百万円(33.8%)の減となっている。(P88・P89 参照)

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は 98.8%で、前年度と比較して 0.2 ポイント低下している。本会計についても他の特別会計と同様、収入率の向上には、制度への理解と納付環境の充実を図ることが必要である。(P89 参照)

(5) 東武東上線連続立体化事業特別会計

東武東上線連続立体化事業特別会計の決算は、歳入総額が 1 億 77 百万円、歳出総額が 1 億 49 百万円で、前年度と比較して、歳入が 87 百万円(96.2%)、歳出が 73 百万円(96.0%)それぞれ増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 28 百万円の黒字となっている。(P92・P93 参照)

第6 決算の概要

I 各会計決算の総括

1 各会計決算の総額

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、表1のとおりである。

歳入歳出決算総括

(表1)

(単位:千円、%)

会 計	歳 入		歳 出		差 引 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般 会 計	263,999,922	69.6	252,930,875	69.1	11,069,047
特 別 会 計	115,265,143	30.4	113,110,009	30.9	2,155,134
合 計	379,265,065	100	366,040,884	100	13,224,181

令和4年度と令和3年度の決算額の比較は、表2のとおりである。

令和4年度における一般会計及び特別会計の決算額の合計は、前年度と比較して、歳入は28億795万円(0.7%)、歳出は49億1,525万円(1.4%)それぞれ増となっている。

歳入歳出決算の前年度比較

(表2)

(単位:千円、%)

会 計	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 (△) 減	
				金 額	比 率
一 般 会 計	歳 入	263,999,922	262,236,882	1,763,040	0.7
	歳 出	252,930,875	249,504,570	3,426,305	1.4
	差引額	11,069,047	12,732,312	△ 1,663,265	△ 13.1
特 別 会 計	歳 入	115,265,143	114,220,236	1,044,907	0.9
	歳 出	113,110,009	111,621,063	1,488,946	1.3
	差引額	2,155,134	2,599,173	△ 444,039	△ 17.1
合 計	歳 入	379,265,065	376,457,118	2,807,947	0.7
	歳 出	366,040,884	361,125,633	4,915,251	1.4
	差引額	13,224,181	15,331,485	△ 2,107,304	△ 13.7

2 資金収支の状況

資金収支の状況は、表 3(P9) のとおりである。

日々の資金収支に支障をきたすことのないよう、歳計現金及び歳入歳出外現金(注 1)の運用を行い、資金不足が生じた場合には、基金からの繰替運用を行う方法をとっている。

このことについては、例月出納検査において、現金の保管及び運用状況を検査し、適切に行われていることを確認した。

また、各月の収支残額の平均は、前年度の 160 億 2,064 万円から 229 億 9,679 万円となり、69 億 7,615 万円上昇しており、資金不足による基金からの繰替運用は平成 28 年 5 月を最後に行われておらず、資金収支の状況は、引き続き安定している。

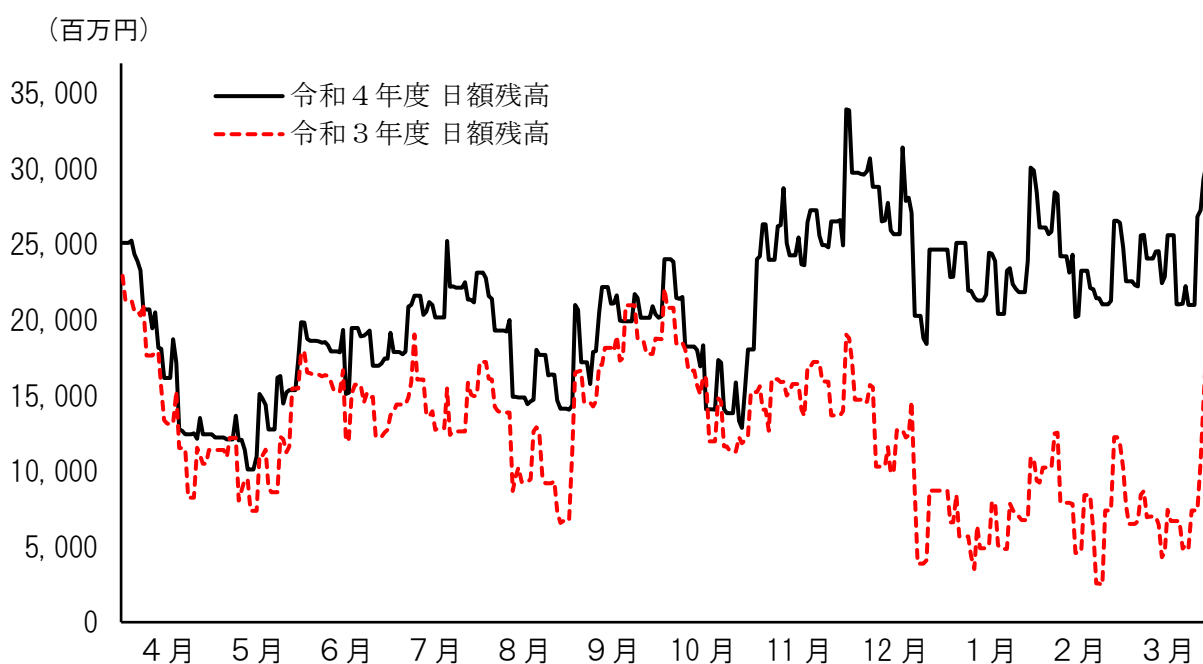
基金現在高(注 2)は、前年度末の 964 億 2,652 万円から 1,140 億 2,288 万円となり、175 億 9,636 万円増加した。また、基金の運用については、元本の確保を優先し、預金及び有価証券(債券)により運用している。

現在の資金収支は安定した状況で推移をしているが、今後も、月々の収支予定を的確に把握し、適切な資金管理を行うよう要望する。また、全体の資金運用にあたっては、元本の安全性を最重要視したうえで、債券の比率を高めるなど、より効率的かつ有利な運用方法について、一層の検討を進めることを求める。

(注 1) 歳入歳出外現金とは、源泉徴収所得税や契約保証金のように、法令規定により区が保管する現金で、区の所有に属さないものをいう。

(注 2) 基金現在高の数値は、現金と有価証券で保有する基金(P97)であり、奨学資金貸付基金のうち債権で保有するものは除く。

歳計現金等残高の推移



資 金 収 支 の 状 況

(表3)

(単位:千円)

月 別		一 般 会 計 及 び			歳入歳出 外現金額	繰替 運用回数	基金繰替 運用額	収 支 残 額
		各 特 別	会 計	会 計				
		収 入 額	支 出 額	月別収支額				
4年3月		—	—	—	—	—	—	26,986,974
4月	3年度	10,987,591	21,931,080	△10,943,489	△5,899,110	—	—	12,450,789
	4年度	13,565,076	16,678,687	△3,113,611	5,420,026	—	—	
5月	3年度	7,189,412	2,002,301	5,187,111	—	—	—	19,851,046
	4年度	19,954,225	17,654,283	2,299,942	△86,796	—	—	
6月	3年度	—	15,331,485	△15,331,485	—	—	—	19,168,995
	4年度	40,449,709	28,187,581	12,262,128	2,387,306	—	—	
7月		24,915,463	23,933,741	981,722	2,994,084	—	—	23,144,802
8月		26,155,793	23,962,966	2,192,827	△4,333,442	—	—	21,004,186
9月		29,538,243	28,147,340	1,390,903	1,634,091	—	—	24,029,181
10月		30,902,292	28,949,741	1,952,551	△1,938,212	—	—	24,043,520
11月		34,263,067	26,364,007	7,899,060	2,015,330	—	—	33,957,910
12月		29,538,435	36,591,560	△7,053,125	△2,227,622	—	—	24,677,163
5年1月		31,684,153	26,416,525	5,267,628	150,145	—	—	30,094,936
2月		22,296,528	27,441,169	△5,144,641	1,636,403	—	—	26,586,698
3月		59,655,140	55,100,280	4,554,860	△1,509,984	—	—	29,631,574
4月	4年度	10,242,800	22,311,120	△12,068,320	△6,141,328	—	—	15,388,682
	5年度	12,653,806	14,204,917	△1,551,111	5,517,867	—	—	
5月	4年度	6,104,140	4,301,885	1,802,255	—	—	—	17,925,526
	5年度	22,823,990	21,993,712	830,278	△95,689	—	—	
累 計		379,265,064	366,040,885	13,224,179	—	0	—	—

注：(1)各月の数値は月末現在の数値である。

(2)令和4年6月の令和3年度の数値は、令和3年度の歳計剰余金で、6月1日に令和4年度へ繰越しされている。

3 普通会計による財政状況

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析等のための統計上、統一的に用いられる会計で、総務省が定める基準により、各地方公共団体の一般会計を再編成したものである。

(1) 財政収支の状況

普通会計における財政収支の状況は、表4のとおりである。

歳入総額は、2,626億190万円で、前年度と比較して18億9,234万円(0.7%)、歳出総額は、2,515億460万円で、前年度と比較して35億4,167万円(1.4%)それぞれ増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から「翌年度へ繰り越すべき財源」を控除した実質収支は、101億8,090万円で、前年度と比較して23億6,924万円(18.9%)の減となっている。

普通会計の財政収支状況

(表4)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	262,601,898	260,709,561	1,892,337	0.7
歳 出 総 額 イ	251,504,596	247,962,929	3,541,667	1.4
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	11,097,302	12,746,632	△1,649,330	△12.9
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	916,401	196,494	719,907	366.4
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	10,180,901	12,550,138	△2,369,237	△18.9
単 年 度 収 支 カ	△2,369,237	3,606,327	—	—
財 政 調 整 基 金 積 立 額 キ	4,262,479	6,828,029	△2,565,550	△37.6
繰 上 償 還 額 ク	0	0	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 ケ	3,503,761	6,957,922	△3,454,161	△49.6
実 質 単 年 度 収 支 (カ+キ+ク-ケ) コ	△1,610,519	3,476,434	—	—
標 準 財 政 規 模 (注) サ	138,855,157	132,517,104	6,338,053	4.8

(注)：標準財政規模とは、地方公共団体が標準的な状態で、通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標

(2) 財 政 指 標

収支の均衡や財政構造の弾力性、健全性を測定する財政指標として、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率及び人件費比率がある。

ア 実質収支比率

実質収支比率は、当該年度における純剰余又は純損失を意味するものであり、収支の均衡を判断する指標である。

令和4年度は、

$$\frac{\text{実 質 収 支} \quad 101 \text{ 億 } 8,090 \text{ 万円}}{\text{標準財政規模} \quad 1,388 \text{ 億 } 5,516 \text{ 万円}} \times 100 = 7.3\% \text{ である。}$$

実質収支比率は一般的に 3～5%の間が望ましいとされているが、前年度と比較して 2.2 ポイント低下し 7.3%となった。これは、比率算出の際の分母である標準財政規模が 63 億 3,805 万円(4.8%)の増となり、分子である実質収支が 23 億 6,924 万円(18.9%)の減となったことによるものであるが、令和3年度繰越明許費として令和4年度に繰り越された住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に多くの不用額が生じたこと等が影響している。

平成30年度以降の5か年の推移については、表5のとおりである。

実 質 収 支 比 率 等 の 推 移

(表5)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実 質 収 支 比 率	3.6	4.1	6.9	9.5	7.3
実 質 収 支	4,606,836	5,556,888	8,943,811	12,550,138	10,180,901
標 準 財 政 規 模	127,209,754	134,721,646	130,061,004	132,517,104	138,855,157
特 別 区 平 均 (参 考)	5.2	5.4	7.0	8.6	-

イ 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)やその他経常経費(施設の維持管理経費等)に、特別区税や特別区交付金等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかによって、財政構造の弾力性を測定する指標である。一般的に 70～80%が適正とされ、この比率が低いほど、弾力性が大きく財政構造が安定していることになり、80%を超えると、財政構造が弾力性に欠け、硬直化の傾向にあるとされている。

令和4年度は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額 } 1,122 \text{ 億 } 6,923 \text{ 万円}}{\text{歳入経常一般財源額 } 1,449 \text{ 億 } 6,362 \text{ 万円}} \times 100 = 77.4\% \text{ である。}$$

前年度と比較して1.7ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である経常経費充当一般財源額が40億8,374万円(3.8%)の増となったが、分母である歳入経常一般財源額が分子の増加率を上回る81億4,435万円(6.0%)の増となったことによるものである。

歳入経常一般財源額が増加したのは、特別区財政調整交付金(普通交付金)が56億4,541万円、特別区税が17億8,385万円の増となったことなどによるものである。

平成30年度以降の5か年の推移については、表6のとおりである。

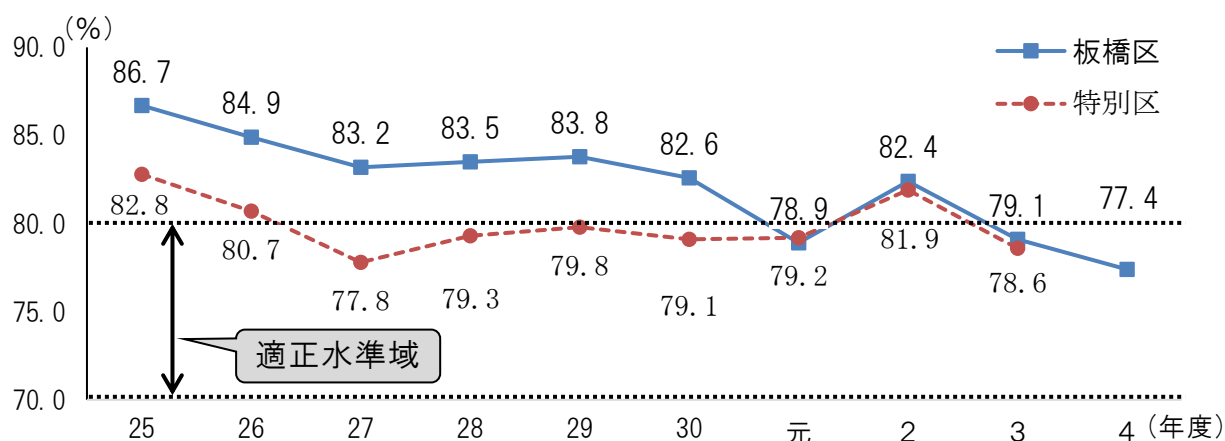
経常収支比率等の推移

(表6)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	82.6	78.9	82.4	79.1	77.4
経常経費充当一般財源額	107,111,710	108,550,156	108,517,812	108,185,490	112,269,229
歳入経常一般財源額	129,688,519	137,552,297	131,700,602	136,819,265	144,963,619
特別区平均(参考)	79.1	79.2	81.9	78.6	-

経常収支比率等の推移グラフ



ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、財政の健全性を示す指標の一つである。公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど、公債費に起因する財政の硬直化が進んでいることを示している。

令和4年度は、

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} = \frac{25 \text{ 億 } 6,780 \text{ 万円}}{1,719 \text{ 億 } 7,515 \text{ 万円}} \times 100 = 1.5\% \text{ である。}$$

前年度と比較して0.2ポイント低下している。これは、比率算出の際の分母である一般財源総額が78億9,954万円(4.8%)の増となり、分子である公債費充当一般財源等が1億6,846万円(6.2%)の減となったことによるものである。

平成30年度以降の5か年の推移については、表7のとおりである。

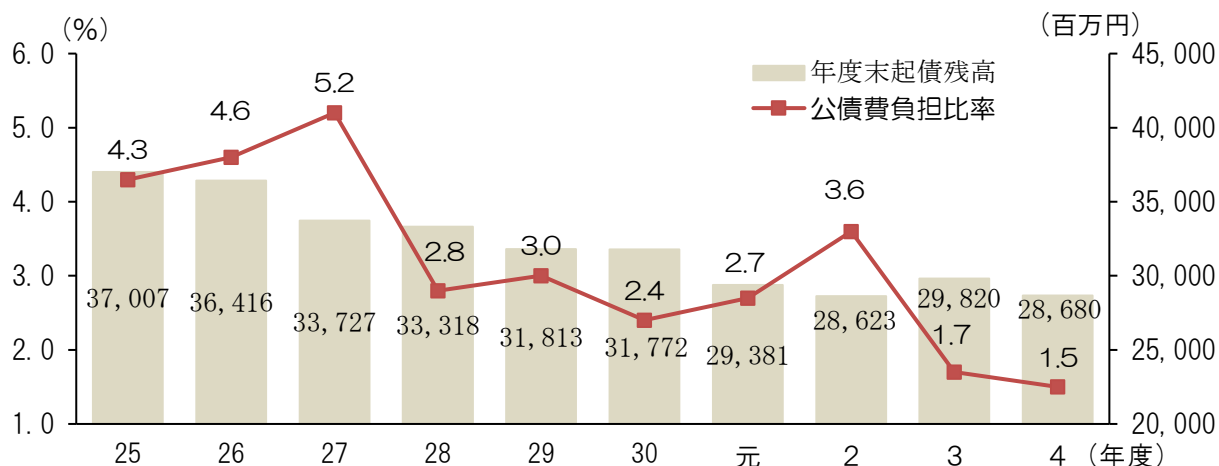
公債費負担比率等の推移

(表7)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公債費負担比率	2.4	2.7	3.6	1.7	1.5
公債費充当一般財源等	3,392,435	4,039,960	5,592,043	2,736,264	2,567,801
一般財源総額	141,980,174	150,675,447	153,911,221	164,075,603	171,975,147

公債費負担比率等の推移グラフ



公債費負担比率は、財政調整交付金、繰越金の増等により、分母である一般財源総額が増加したことに加え、分子である公債費の元金償還金が減少したことにより、前年度比0.2ポイント減となった。前年度、24年ぶりの増となった年度末起債残高は、起債発行額が前年度と比較して25億550万円の減となり、元金償還額が上回ったため、減少に転じている。

今後の「いたばしNo.1 実現プラン 2025」の改訂にあたっては、引き続き公共施設の更新需要が区財政に及ぼす影響や単年度における財政負担の緩和、世代間の負担の公平性などに留意しつつ、基金の活用だけではなく、計画的かつ効果的な起債の活用を視野に入れた財政運営を進めていくことが必要である。

エ 人件費比率

人件費比率は、適正な水準とされる一般的な数値は示されていないが、義務的経費である人件費の増加は財政硬直化の要因となることから、注視すべき指標である。

令和4年度は、

$$\frac{\text{人 件 費 } 327 \text{ 億 } 36 \text{ 万円}}{\text{歳 出 総 額 } 2,515 \text{ 億 } 460 \text{ 万円}} \times 100 = 13.0\% \text{ である。}$$

前年度と比較して0.1ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分母である歳出総額が35億4,167万円(1.4%)の増となったものの、分子である人件費が分母の増加率をわずかに上回る6億1,630万円(1.9%)の増となったことによるものである。

平成30年度以降の5か年の推移については、表8のとおりである。

人 件 費 比 率 等 の 推 移

(表8)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人 件 費 比 率	15.2	14.6	11.3	12.9	13.0
人 件 費	31,914,674	32,071,511	32,378,006	32,084,067	32,700,364
歳 出 総 額	209,544,467	219,948,483	285,612,861	247,962,929	251,504,596
特 別 区 平 均 (参 考)	15.9	15.4	12.6	13.9	-

人件費は、退職者数の増に伴う退職手当の増や子ども家庭総合支援センターの開設等による会計年度任用職員の増員等による委員等報酬の増により、1.9%の増となった。今後の人件費比率の推移については、職員の定年延長により、退職手当が隔年度で増減することによる影響が見込まれる。

また、多様化する住民ニーズに対応し住民サービスの向上を図るためのDXの推進は不可欠なものである。さらに、このDXの推進がもたらす職場環境の変化や作業効率の向上等により、職員の負担の軽減を図りつつ、必要な人的資源を効率的かつ効果的に活用することが必要である。

なお、板橋区では、指定管理者制度の導入や事務事業の民間委託を進めつつ、職員定数の適正化を図ってきた。その中には、物件費として計上される委託料に民間受託者の人件費が含まれており、その動向にも留意していくことが肝要である。

4 新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対応

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格、諸物価の高騰が与えた区民生活や地域経済への影響に対応するため、令和3年度に引続き、例年とは大きく異なる行財政運営が行われた。

新型コロナウイルス感染症への対応、エネルギー価格を含めた物価高騰の影響への対応を主な目的として、6次にわたる一般会計の補正予算を組み、歳入予算・歳出予算ともに306億2,800万円の増額補正を行った。

補正予算の概要は、表9のとおりである。

補正予算の概要

(表9)

(単位：千円)

当初予算額	補正額 (6回合計)	繰越事業費	予算現額	当初予算に対する割合
229,790,000	30,628,000	4,057,461	264,475,461	1.15 倍

〔補正額内訳〕

(単位：千円)

補正号数	補正額	内 容
第1号	6,283,000	(1) 新型コロナウイルス感染拡大の長期化及び物価高騰に伴う緊急対策に要する経費 (2) 国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に伴う経費 (3) ウクライナ避難民支援など緊急かつ必要性の極めて高い事業に要する経費
第2号	2,663,000	(1) 新型コロナウイルス感染拡大の長期化、物価高騰等に伴う区民生活支援及び地域経済対策に要する経費 (2) 高校生等医療費助成事業開始に伴う準備に要する経費
第3号	12,097,000	(1) 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 (2) 原油価格・物価高騰対策に要する経費 (3) 緊急かつ必要性の高い事業に要する経費 (4) 国・都支出金返還金 (5) 基金への積立金
第4号	345,000	高齢者インフルエンザ定期予防接種の自己負担額無料化に要する経費
第5号	4,580,000	(1) 国の物価高騰対策による住民税非課税世帯等への緊急支援に要する経費 (2) 中小企業者等に対するエネルギー価格高騰対策支援に要する経費
第6号	4,660,000	(1) 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 (2) 年度内の事務事業の確実な執行見通しに基づき、収入、支出の増減が見込まれる経費 (3) 緊急かつ必要性の高い施策に要する経費 (4) 義務教育施設、公共施設等の更新需要への対応のための基金積立に要する経費 (5) 継続的な工事発注のための債務負担行為の追加

新型コロナウイルス感染症対策として実施された事業のうち、主なものと、その決算額は、次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	34 億 62 百万円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	18 億 25 百万円
防疫措置	13 億 84 百万円
新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費	6 億 90 百万円
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給経費	2 億 53 百万円

原油価格・物価高騰対策として実施された事業のうち、主なものと、その決算額は、次のとおりである。

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	32 億 48 百万円
いたばし子育て支援臨時給付金支給経費	12 億 1 百万円
エネルギー価格高騰対策支援経費	8 億 22 百万円
いたばし生活支援臨時給付金支給経費	7 億 76 百万円
キャッシュレス決済推進事業	6 億 14 百万円
子育て世帯生活支援特別給付金支給経費	5 億 51 百万円
プレミアム付商品券事業	2 億 14 百万円

これらの対策は、緊急を要するものとして執行に不足が生じないよう、補正予算を編成したものである。その結果であるとはいえ、繰越事業費に大きく不用額を生じていることや、補正予算で増額した経費を第6号補正予算において大きく減額している等があることから、予算編成においては、その積算の精査を求めるものである。

Ⅱ 一 般 会 計

1 決 算 の 概 要

(1) 決 算 の 規 模

令和4年度の一般会計における歳入は、

予 算 現 額	264,475,461,000 円
調 定 額	268,854,426,064 円
収 入 済 額	263,999,921,955 円

であり、収入率は予算現額に対し 99.8%、調定額に対し 98.2%となっている。

歳出については、

予 算 現 額	264,475,461,000 円
支 出 済 額	252,930,875,060 円

であり、執行率は 95.6%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 10・11(P18)のとおり、歳入は 17 億 6,304 万円(0.7%)、歳出は 34 億 2,631 万円(1.4%)の増となった。

歳入歳出差引額は 110 億 6,905 万円で、令和5年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表10)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 4 年 度	263,999,922	100.7	143.7	252,930,875	101.4	141.7
令 和 3 年 度	262,236,882	88.4	142.7	249,504,570	86.9	139.8
令 和 2 年 度	296,564,704	130.6	161.4	286,979,023	129.6	160.8
令 和 元 年 度 (平成31年度)	227,054,580	105.2	123.6	221,357,168	104.8	124.0
平 成 30 年 度	215,771,840	100.5	117.4	211,165,004	101.0	118.3
平 成 29 年 度	214,620,033	103.7	116.8	209,041,882	103.2	117.1
平 成 28 年 度	206,960,450	101.5	112.6	202,630,475	101.4	113.5
平 成 27 年 度	203,991,008	102.1	111.0	199,825,509	102.5	112.0
平 成 26 年 度	199,867,902	108.8	108.8	194,978,917	109.2	109.2
平 成 25 年 度	183,774,287	99.9	100	178,480,757	99.0	100

注：指数は平成25年度を100として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 11 のとおり、形式収支は 110 億 6,905 万円で、前年度と比較して 16 億 6,327 万円の減となっている。また、「翌年度へ繰り越すべき財源」9 億 1,640 万円を引いた実質収支は 101 億 5,265 万円となっている。

収支均衡の状況については、実質収支から前年度の実質収支を差し引いて、単年度収支を求めると 23 億 8,317 万円の赤字となり、財政調整基金の積立額及び取崩額を加減した実質単年度収支も 16 億 2,445 万円の赤字となっているが、前年度に引き続き今年度の実質収支も 100 億円を上回っており、収支均衡の状況に問題は見られない。

令和 4 年度決算では、市町村民税法人分の大幅な増加の影響を受けた特別区交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充による都支出金が増になった。一方、子育て世帯への臨時特別給付が概ね完了したことによる国庫支出金が大幅な減となったほか、財政調整基金の取崩額が減少したことにより繰入金が減になった。

区収入の大宗を占める特別区税と特別区交付金が増となり、令和 4 年度は安定した財政運営が行われているものの、これらは景気動向に大きく左右されるものであり、世界的な景気後退も懸念される等、楽観視できるものではない。

これに加えて、今後も、令和 4 年度に開始した児童相談所業務をはじめとする子育て支援策の拡充による扶助費の増、まちづくり事業や公共施設の更新需要等、多大な経費負担を伴う喫緊の課題も多く、これらを想定した財政運営が求められる。

財 政 収 支 の 状 況

(表11)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	263,999,922	262,236,882	1,763,040	0.7
歳 出 総 額 イ	252,930,875	249,504,570	3,426,305	1.4
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	11,069,047	12,732,312	△1,663,265	△13.1
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	916,401	196,494	719,907	366.4
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	10,152,646	12,535,818	△2,383,172	△19.0
前 年 度 実 質 収 支 カ	12,535,818	8,921,678	3,614,140	40.5
単 年 度 収 支 (オ-カ) キ	△2,383,172	3,614,140	—	—
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ク	4,262,479	6,828,029	△2,565,550	△37.6
繰 上 償 還 額 ケ	0	0	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 コ	3,503,761	6,957,922	△3,454,161	△49.6
実 質 単 年 度 収 支 (キ+ク+ケ-コ) サ	△1,624,454	3,484,247	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 12 のとおり、予算現額 2,644 億 7,546 万円、調定額 2,688 億 5,443 万円、収入済額 2,639 億 9,992 万円である。予算現額に対する収入率は 99.8%、調定額に対する収入率は 98.2%となり、収入状況はおおむね良好と認められるが、収入未済の解消等、引き続き収入確保対策の充実に努めるよう求めるものである。

歳入款別収入状況

(表12)

(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ/ア	収入率 ウ/イ
1 特別区税	49,733,593	50,749,090	49,955,947	100.4	98.4
2 地方譲与税	818,120	847,324	847,324	103.6	100
3 利子割交付金	155,000	164,349	164,349	106.0	100
4 配当割交付金	791,000	874,523	874,523	110.6	100
5 株式等譲渡所得割交付金	900,000	671,362	671,362	74.6	100
6 地方消費税交付金	13,000,000	13,913,092	13,913,092	107.0	100
7 ゴルフ場利用税交付金	4,000	5,166	5,166	129.1	100
8 環境性能割交付金	207,000	215,128	215,128	103.9	100
9 地方特例交付金	445,780	445,780	445,780	100	100
10 特別区交付金	76,695,538	77,777,740	77,777,740	101.4	100
11 交通安全対策特別交付金	54,000	49,795	49,795	92.2	100
12 分担金及び負担金	2,809,599	2,750,492	2,726,066	97.0	99.1
13 使用料及び手数料	5,234,725	5,266,022	5,220,847	99.7	99.1
14 国庫支出金	67,099,269	65,384,630	64,537,268	96.2	98.7
15 都支出金	23,833,153	23,814,398	23,814,398	99.9	100
16 財産収入	368,733	445,629	445,629	120.9	100
17 寄附金	52,589	53,580	53,580	101.9	100
18 繰入金	5,100,074	5,100,073	5,100,073	100.0	100
19 繰越金	12,732,311	12,732,312	12,732,312	100.0	100
20 諸収入	3,241,977	6,394,942	3,250,545	100.3	50.8
21 特別区債	1,199,000	1,199,000	1,199,000	100	100
歳入合計	264,475,461	268,854,426	263,999,922	99.8	98.2

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 13 のとおり、17 億 6,304 万円 (0.7%) の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、特別区交付金 53 億 5,622 万円、都支出金 44 億 7,822 万円、繰越金 31 億 4,663 万円等で、減となったのは、国庫支出金 82 億 5,151 万円、繰入金 31 億 2,323 万円、特別区債 25 億 550 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表13)

(単位:千円、%、比較はポイント)

款	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	4	3	比 較
1 特 別 区 税	49,955,947	48,172,094	1,783,853	3.7	18.9	18.4	0.5
2 地 方 譲 与 税	847,324	822,100	25,224	3.1	0.3	0.3	0.0
3 利 子 割 交 付 金	164,349	124,990	39,359	31.5	0.1	0.0	0.1
4 配 当 割 交 付 金	874,523	898,184	△23,661	△2.6	0.3	0.3	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	671,362	1,098,428	△427,066	△38.9	0.3	0.4	△0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	13,913,092	13,118,654	794,438	6.1	5.3	5.0	0.3
7 ゴルフ場利用税交付金	5,166	5,069	97	1.9	0.0	0.0	0.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	215,128	181,448	33,680	18.6	0.1	0.1	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	445,780	432,501	13,279	3.1	0.2	0.2	0.0
10 特 別 区 交 付 金	77,777,740	72,421,521	5,356,219	7.4	29.5	27.6	1.9
11 交通安全対策特別交付金	49,795	53,735	△3,940	△7.3	0.0	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2,726,066	2,632,456	93,610	3.6	1.0	1.0	0.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	5,220,847	5,059,777	161,070	3.2	2.0	1.9	0.1
14 国 庫 支 出 金	64,537,268	72,788,774	△8,251,506	△11.3	24.4	27.8	△3.4
15 都 支 出 金	23,814,398	19,336,178	4,478,220	23.2	9.0	7.4	1.6
16 財 産 収 入	445,629	567,632	△122,003	△21.5	0.2	0.2	0.0
17 寄 附 金	53,580	120,763	△67,183	△55.6	0.0	0.0	0.0
18 繰 入 金	5,100,073	8,223,298	△3,123,225	△38.0	1.9	3.1	△1.2
19 繰 越 金	12,732,312	9,585,682	3,146,630	32.8	4.8	3.7	1.1
20 諸 収 入	3,250,545	2,889,098	361,447	12.5	1.2	1.1	0.1
21 特 別 区 債	1,199,000	3,704,500	△2,505,500	△67.6	0.5	1.4	△0.9
歳 入 合 計	263,999,922	262,236,882	1,763,040	0.7	100	100	—

(3) 歳入の性質別内訳

ア 自主財源と依存財源

- (ア) 自主財源の決算額の合計は、表 14(P22)のとおり、794 億 8,500 万円で、前年度と比較して 22 億 3,420 万円(2.9%)の増となっている。その結果、歳入全体に占める自主財源の構成比は、前年度 29.5%から 30.1%へと 0.6 ポイント上昇している。

増減の内訳をみると、増となったのは、繰越金 31 億 4,663 万円、特別区税 17 億 8,385 万円等で、減となったのは、繰入金 31 億 2,323 万円等である。繰越金が増となった大きな要因は、前年度における子育て世帯等臨時特別支援事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業等に係る国・都支出金の歳入超過分による増である。これらは、4 年度中に返還を要するものであることから自主財源に分類されるとはいえず、自主性・安定性を高めるものではない。

全体的にみると、特別区税の増が自主財源の増をもたらしているとはいえ、区財政の安定性の確保に向け、なお一層、特別区税をはじめとし、その他の自主財源の拡充に努められたい。

- (イ) 依存財源の決算額の合計は、1,845 億 1,492 万円で、前年度と比較して 4 億 7,116 万円(0.3%)の減となっており、歳入全体に占める依存財源の構成比は、前年度 70.5%から 69.9%へと 0.6 ポイント低下している。

依存財源の確保についても、なお一層の努力が必要である。

イ 一般財源と特定財源

- (ア) 一般財源の決算額の合計は、表 15(P23)のとおり、1,618 億 972 万円で、前年度と比較して 75 億 2,242 万円(4.9%)の増となっており、歳入全体に占める一般財源の構成比は、前年度 58.8%から 61.3%へと 2.5 ポイント上昇している。

一般財源の多くを特別区税と特別区交付金が占めており、その動向については経済情勢に大きく左右される要素が強い。しかしながら、多様化する区民ニーズに迅速に対応するためには、使途が特定されず各種事業に充当することができる一般財源の確保に引き続き努められたい。

- (イ) 特定財源の決算額の合計は、1,021 億 9,020 万円で、前年度と比較して 57 億 5,938 万円(5.3%)の減となっており、歳入全体に占める特定財源の構成比は、前年度 41.2%から 38.7%へと 2.5 ポイント低下している。

増減の内訳をみると、減となったのは、国庫支出金 82 億 5,151 万円、特別区債 25 億 550 万円等で、増となったのは、都支出金 44 億 7,822 万円等である。

特定財源は、該当事業の増減の影響を受けるものであるが、その確保についても、なお一層の努力が必要である。

自主財源と依存財源の構成

(表14)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		令和4年度	令和3年度	4年度	3年度	4 / 3	3 / 2
歳 入 総 額		263,999,922	262,236,882	100	100	100.7	88.4
自主財源	特 別 区 税	49,955,947	48,172,094	18.9	18.4	103.7	99.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,726,066	2,632,456	1.0	1.0	103.6	100.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,220,847	5,059,777	2.0	1.9	103.2	101.7
	財 産 収 入	445,629	567,632	0.2	0.2	78.5	142.1
	寄 附 金	53,580	120,763	0.0	0.0	44.4	183.4
	繰 入 金	5,100,073	8,223,298	1.9	3.1	62.0	61.8
	繰 越 金	12,732,312	9,585,682	4.8	3.7	132.8	168.2
	諸 収 入	3,250,545	2,889,098	1.2	1.1	112.5	119.5
	計	79,484,998	77,250,800	30.1	29.5	102.9	99.1
依存財源	地 方 譲 与 税	847,324	822,100	0.3	0.3	103.1	101.5
	利 子 割 交 付 金	164,349	124,990	0.1	0.0	131.5	93.5
	配 当 割 交 付 金	874,523	898,184	0.3	0.3	97.4	138.8
	株式等譲渡所得割交付金	671,362	1,098,428	0.3	0.4	61.1	145.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	13,913,092	13,118,654	5.3	5.0	106.1	110.2
	ゴルフ場利用税交付金	5,166	5,069	0.0	0.0	101.9	110.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	215,128	181,448	0.1	0.1	118.6	128.1
	地 方 特 例 交 付 金	445,780	432,501	0.2	0.2	103.1	94.5
	特 別 区 交 付 金	77,777,740	72,421,521	29.5	27.6	107.4	105.7
	交通安全対策特別交付金	49,795	53,735	0.0	0.0	92.7	99.6
	国 庫 支 出 金	64,537,268	72,788,774	24.4	27.8	88.7	66.1
	都 支 出 金	23,814,398	19,336,178	9.0	7.4	123.2	94.8
	特 別 区 債	1,199,000	3,704,500	0.5	1.4	32.4	80.8
	計	184,514,924	184,986,082	69.9	70.5	99.7	140.9

一般財源と特定財源の構成

(表15)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 / 3	3 / 2
歳 入 総 額		263,999,922	262,236,882	100	100	100.7	88.4
一 般 財 源	特 別 区 税	49,955,947	48,172,094	18.9	18.4	103.7	99.4
	地 方 譲 与 税	847,324	822,100	0.3	0.3	103.1	101.5
	利 子 割 交 付 金	164,349	124,990	0.1	0.0	131.5	93.5
	配 当 割 交 付 金	874,523	898,184	0.3	0.3	97.4	138.8
	株式等譲渡所得割交付金	671,362	1,098,428	0.3	0.4	61.1	145.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	13,913,092	13,118,654	5.3	5.0	106.1	110.2
	ゴルフ場利用税交付金	5,166	5,069	0.0	0.0	101.9	110.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	215,128	181,448	0.1	0.1	118.6	128.1
	地 方 特 例 交 付 金	445,780	432,501	0.2	0.2	103.1	94.5
	特 別 区 交 付 金	77,777,740	72,421,521	29.5	27.6	107.4	105.7
	交通安全対策特別交付金	49,795	53,735	0.0	0.0	92.7	99.6
	寄 附 金	26,384	79,882	0.0	0.0	33.0	708.7
	繰 入 金	4,327,313	7,957,016	1.6	3.0	54.4	77.7
	繰 越 金	12,535,818	8,921,679	4.7	3.4	140.5	160.5
	計	161,809,720	154,287,301	61.3	58.8	104.9	104.4
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	2,726,066	2,632,456	1.0	1.0	103.6	100.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,220,847	5,059,777	2.0	1.9	103.2	101.7
	国 庫 支 出 金	64,537,268	72,788,774	24.4	27.8	88.7	66.1
	都 支 出 金	23,814,398	19,336,178	9.0	7.4	123.2	94.8
	財 産 収 入	445,629	567,632	0.2	0.2	78.5	142.1
	寄 附 金	27,196	40,881	0.0	0.0	66.5	74.9
	繰 入 金	772,760	266,282	0.3	0.1	290.2	8.7
	繰 越 金	196,494	664,003	0.1	0.3	29.6	472.9
	諸 収 入	3,250,545	2,889,098	1.2	1.1	112.5	119.5
	特 別 区 債	1,199,000	3,704,500	0.5	1.4	32.4	80.8
	計	102,190,202	107,949,581	38.7	41.2	94.7	72.5

- 注: (1) 特定財源の寄附金は、指定寄附金で、一般財源の寄附金は、一般寄附金である。
(2) 特定財源の繰入金は、住宅基金など特定目的基金の取崩しによる繰入金及び東武東上線連続立体化事業特別会計繰入金で、一般財源の繰入金は、財政調整基金繰入金及び東武東上線連続立体化事業特別会計繰入金を除く他会計繰入金である。
(3) 特定財源の繰越金は、繰越明許及び事故繰越により財源として繰り越されたものである。

(4) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 16 のとおり、43 億 2,407 万円で、前年度と比較して 2 億 3,754 万円(5.8%)の増となり、調定比は前年度 1.5%から 1.6%に上昇した。

収入未済額の前年度比較

(表16)

(単位:千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 特別区税	612,162	1.2	743,040	1.5	△130,878	△17.6
12 分担金及び負担金	20,504	0.7	15,890	0.6	4,614	29.0
13 使用料及び手数料	45,252	0.9	41,423	0.8	3,829	9.2
14 国庫支出金	847,362	1.3	501,249	0.7	346,113	69.1
20 諸収入	2,798,793	43.8	2,784,933	46.8	13,860	0.5
計	4,324,072	1.6	4,086,535	1.5	237,538	5.8

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

収入未済額を款別に前年度と比較すると、増となったのは、国庫支出金 3 億 4,611 万円(69.1%)、諸収入 1,386 万円(0.5%)等であり、減となったのは、特別区税 1 億 3,088 万円(17.6%)である。特別区税のうち、特別区民税現年課税分が 4,352 万円(8.6%)減の 4 億 6,068 万円、滞納繰越分が 8,667 万円(39.2%)減の 1 億 3,465 万円となっている。また、諸収入においては、新たに臨時福祉商品券発行業務委託経費返還金が 5,158 万円(皆増)、区立保育園運営委託経費過年度戻入が 3,284 万円(皆増)の収入未済が生じた一方、生活保護費弁償金が前年度と比較して 1,304 万円(0.6%)減の 20 億 3,157 万円、生活保護措置費過年度戻入が 3,434 万円(5.7%)減の 5 億 6,754 万円となっている。生活保護費弁償金や生活保護措置費過年度戻入は、一度支出した経費の返還を求めているものであり、引き続き適切な事業執行を求める。

(5) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 17 のとおり、5 億 3,661 万円で、前年度と比較して調定比は 0.2%で変わらないものの、8,791 万円(19.6%)の増となっている。

不納欠損額の前年度比較

(表17)

(単位:千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 特別区税	186,734	0.4	165,127	0.3	21,607	13.1
12 分担金及び負担金	4,104	0.1	2,522	0.1	1,582	62.7
13 使用料及び手数料	7	0.0	18	0.0	△11	△61.1
20 諸収入	345,761	5.4	281,031	4.7	64,730	23.0
計	536,607	0.2	448,698	0.2	87,909	19.6

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

不納欠損額を款別に前年度と比較すると、特別区税が 2,161 万円(13.1%)の増となっている。主な要因は特別区民税滞納繰越分が 2,166 万円(13.6%)増の 1 億 8,081 万円となったことによる。諸収入では生活保護費弁償金が 5,779 万円(35.2%)増の 2 億 2,206 万円、生活保護措置費過年度戻入が 1,075 万円(9.5%)減の 1 億 240 万円となっている。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。債権管理条例に基づいた適正な債権管理を行うとともに、不納欠損を生ずることにならぬよう、まずは収入未済の縮減に努める必要がある。また、安易に不納欠損とすることのないよう、より一層厳正な取扱いを行う必要がある。

(6) 歳入款別決算状況

第 1 款 特 別 区 税

歳入の 18.9%を占める特別区税の収入状況は、表 18 のとおり、調定額が 507 億 4,909 万円、収入済額が 499 億 5,595 万円で、前年度と比較して、16 億 7,338 万円(3.4%)、17 億 8,385 万円(3.7%)それぞれ増となった。不納欠損額は 1 億 8,673 万円で前年度と比較して、2,161 万円(13.1%)の増となり、収入未済額は 6 億 1,216 万円で、1 億 3,088 万円(17.6%)の減となった。

特別区税の収入率の推移は、表 19 のとおり、予算現額に対する収入率(ア)は 100.4%、調定額に対する収入率(イ)は 98.4%となっている。

特別区税の収入状況の推移

(表18)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	金 額	比 較 増 (△) 減	比 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
調 定 額	50,749,090	1,673,378	3.4	49,075,712	△1.0	49,561,801	0.8
収 入 済 額	49,955,947	1,783,853	3.7	48,172,094	△0.6	48,482,243	1.2
不 納 欠 損 額	186,734	21,607	13.1	165,127	△9.1	181,651	15.4
還 付 未 済 額	5,753	1,204	26.5	4,549	26.2	3,605	12.0
収 入 未 済 額	612,162	△130,878	△17.6	743,040	△17.6	901,512	△17.3

特別区税の収入率の推移

(表19)

(単位:%)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
		(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
特 別 区 税		100.4	98.4	101.2	98.2	101.2	97.8
特 別 区 民 税	特 別 区 民 税	100.4	98.3	100.5	98.0	101.0	97.7
	現 年 課 税 分	100.4	99.0	100.8	98.9	101.0	98.7
	滞 納 繰 越 分	103.8	56.6	83.4	56.8	102.8	56.3
	軽 自 動 車 税	101.8	93.7	101.9	93.2	103.9	92.1
	環 境 性 能 割	102.9	100	99.8	100	130.4	100
	現 年 課 税 分	103.0	98.1	102.2	98.1	103.3	97.8
	滞 納 繰 越 分	46.8	16.5	94.8	27.5	81.5	26.4
	特 別 区 た ば こ 税	101.1	100	109.7	100	103.8	100
	現 年 課 税 分	101.1	100	109.7	100	103.8	100
	滞 納 繰 越 分	0	—	0	—	0	—
入 湯 税		156.8	100	103.1	100	60.0	100
入 湯 税	現 年 課 税 分	156.8	100	103.1	100	60.0	100

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

特別区民税の予算現額に対する収入率(ア)をみると、現年課税分は 100.4% で予算現額を 1 億 5,996 万円、滞納繰越分は 103.8% で 1,492 万円それぞれ上回っている。また、調定額に対する収入率(イ)は 98.3% で、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇し、引き続き特別区平均を上回っている。その中でも現年課税分は、その徴収に注力した成果をあげており、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇し 99.0% となっている。

軽自動車税の環境性能割は 102.9% で予算現額を 60 万円、種別割の現年課税分は 103.0% で予算現額を 809 万円それぞれ上回っており、滞納繰越分は 46.8% で 328 万円下回っている。特別区たばこ税は 101.1% で予算現額を 4,180 万円、入湯税は 156.8% で 26 万円それぞれ上回っている。

ア 特別区民税

(7) 調定額及び収入済額の推移

特別区民税の調定額及び収入済額の推移は、表 20 のとおりである。

調定額は 465 億 8,919 万円、収入済額は 458 億 1,604 万円で、前年度と比較して 15 億 317 万円 (3.3%)、16 億 1,263 万円 (3.6%) それぞれ増となっている。現年課税分は、調定額が 16 億 5,759 万円 (3.7%)、収入済額が 17 億 209 万円 (3.9%) それぞれ増となり、滞納繰越分は、調定額が 1 億 5,442 万円 (17.5%)、収入済額が 8,946 万円 (17.9%) それぞれ減となっている。

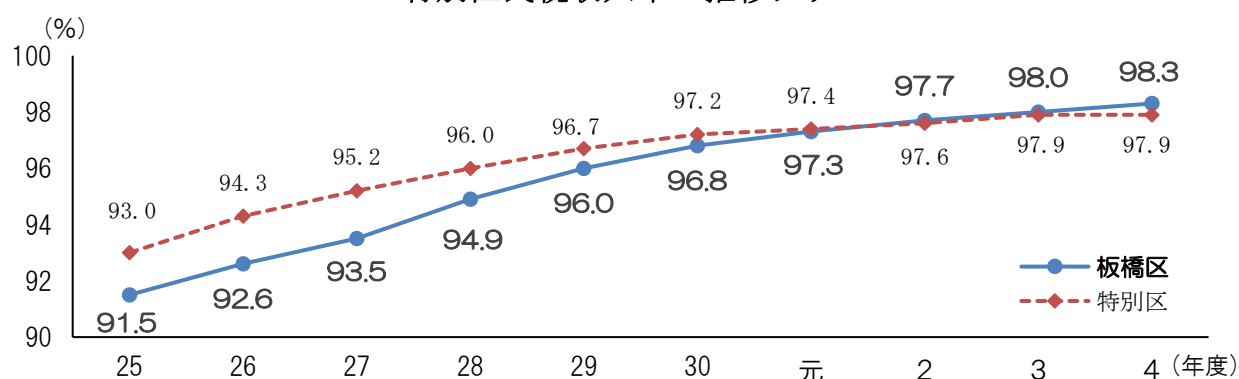
特別区民税の調定額及び収入済額の推移

(表20)

(単位:千円、%)

区 分	令和 4 年 度		令和 3 年 度		令和 2 年 度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
調 定 額	46,589,194	3.3	45,086,022	△1.5	45,776,306	0.8
現 年 課 税 分	45,863,712	3.7	44,206,125	△1.1	44,711,402	1.2
滞 納 繰 越 分	725,482	△17.5	879,897	△17.4	1,064,904	△11.8
収 入 済 額	45,816,039	3.6	44,203,409	△1.2	44,721,006	1.2
現 年 課 税 分	45,405,461	3.9	43,703,376	△0.9	44,121,381	1.3
滞 納 繰 越 分	410,578	△17.9	500,033	△16.6	599,625	△7.0

特別区民税収入率の推移グラフ



(イ) 収入未済額の状況

特別区民税の収入未済額は、表 21 のとおり、5 億 9,533 万円で前年度と比較して 1 億 3,019 万円の減となり、調定比は 1.3%で 0.3 ポイント低下している。内訳をみると、現年課税分は前年度と比較して 4,352 万円、調定比は 0.1 ポイント、滞納繰越分は 8,667 万円、6.6 ポイントそれぞれ減少し、低下している。

収入未済額が前年度と比較して減となったのは、給与からの特別徴収の実施強化や徴収業務の進行管理徹底等、効果的な取り組みを行っていることによるものである。今後も引き続き、現年課税分の徴収に最大限の力を注ぐとともに、滞納が生じた際は、その原因を把握し、早期に有効な手段を講じて滞納額の圧縮に努め、当該年度内の徴収を目指すことが肝要である。

特別区民税の収入未済額の状況

(表21)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
特 別 区 民 税	46,589,194	595,330	1.3	45,086,022	725,517	1.6
現 年 課 税 分	45,863,712	460,683	1.0	44,206,125	504,201	1.1
滞 納 繰 越 分	725,482	134,647	18.6	879,897	221,316	25.2

(ウ) 不納欠損額の状況

特別区民税の不納欠損額は、表 22 のとおり、1 億 8,327 万円で前年度と比較して、2,193 万円の増となっているが、調定比は 0.4%で変わらない。不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行停止期間満了及び同第 5 項適用の即時消滅によるものが 1 億 1,385 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時効によるものが 6,942 万円である。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

特別区民税の不納欠損額の状況

(表22)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア
特 別 区 民 税	46,589,194	183,274	0.4	45,086,022	161,343	0.4
現 年 課 税 分	45,863,712	2,462	0.0	44,206,125	2,189	0.0
滞 納 繰 越 分	725,482	180,812	24.9	879,897	159,154	18.1

イ 軽自動車税

(7) 調定額及び収入済額の推移

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移は、表 23 のとおりである。

調定額は 3 億 1,865 万円、収入済額は 2 億 9,866 万円で、前年度と比較して 794 万円(2.6%)、896 万円(3.1%)の増となっている。

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移

(表23)

(単位:千円、%)

区 分		令和 4 年 度		令和 3 年 度		令和 2 年 度	
		金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
調 定 額		318,651	2.6	310,711	0.6	308,813	4.3
	環 境 性 能 割	21,243	21.8	17,436	6.3	16,407	155.5
	種別割(現年課税分)	279,885	3.1	271,594	1.6	267,380	2.0
	種別割(滞納繰越分)	17,523	△19.2	21,681	△13.4	25,026	△8.8
収 入 済 額		298,663	3.1	289,706	1.8	284,555	6.2
	環 境 性 能 割	21,243	21.8	17,436	6.3	16,407	155.5
	種別割(現年課税分)	274,531	3.1	266,315	1.8	261,545	2.6
	種別割(滞納繰越分)	2,889	△51.5	5,955	△9.8	6,603	△2.5

(イ) 収入未済額の状況

軽自動車税の収入未済額は、表 24 のとおり、1,683 万円で前年度と比較して 69 万円の減となり、調定比は 5.3%で 0.3 ポイント低下している。内訳をみると、種別割の現年課税分は 8 万円の増となり、調定比は前年度と比較して 2.0%で同率、滞納繰越分は 77 万円の減となっているが、調定比は 64.1%で 8.7 ポイント上昇している。

軽自動車税の収入未済額の状況

(表24)

(単位:千円、%)

区 分		令和 4 年 度			令和 3 年 度		
		調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ/ア
軽 自 動 車 税		318,651	16,832	5.3	310,711	17,523	5.6
	環 境 性 能 割	21,243	0	—	17,436	0	—
	種別割(現年課税分)	279,885	5,605	2.0	271,594	5,521	2.0
	種別割(滞納繰越分)	17,523	11,227	64.1	21,681	12,002	55.4

(ウ) 不納欠損額の状況

軽自動車税の不納欠損額は、表 25 のとおり、346 万円で前年度と比較して 32 万円の減となり、調定比は 1.1%で 0.1 ポイント低下している。不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行停止期間満了及び同第 5 項適用の即時消滅によるものが 76 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時効によるものが 270 万円である。

軽自動車税の不納欠損額の状況

(表25)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調 定 比 イ/ア
軽 自 動 車 税	318,651	3,460	1.1	310,711	3,784	1.2
環 境 性 能 割	21,243	0	—	17,436	0	—
種別割(現年課税分)	279,885	18	0.0	271,594	9	0.0
種別割(滞納繰越分)	17,523	3,442	19.6	21,681	3,775	17.4

ウ 特別区たばこ税

特別区たばこ税の収入済額は、表 26 のとおり、38 億 4,053 万円で、前年度と比較して 1 億 6,208 万円(4.4%)の増となっている。

特別区たばこ税の収入済額の推移

(表26)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
特 別 区 た ば こ 税	3,840,533	4.4	3,678,458	5.8	3,476,198	0.5
現 年 課 税 分	3,840,533	4.4	3,678,458	5.8	3,476,198	0.5

エ 入 湯 税

入湯税の収入済額は、表 27 のとおり、71 万円で、前年度と比較して 19 万円(36.7%)の増となっている。

入湯税の収入済額の推移

(表27)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
入 湯 税	712	36.7	521	7.6	484	△45.2
現 年 課 税 分	712	36.7	521	7.6	484	△45.2

第 2 款 地 方 譲 与 税

地方譲与税の収入状況は、表 28 のとおりである。

収入済額 8 億 4,732 万円は歳入総額の 0.3%で、前年度と比較して 2,522 万円 (3.1%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 103.6%である。

地 方 譲 与 税 の 収 入 状 況

(表28)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
地方揮発油譲与税	192,000	196,776	196,776	102.5	201,065	△4,289	△2.1
自動車重量譲与税	565,000	588,976	588,976	104.2	574,876	14,100	2.5
森 林 環 境 譲 与 税	61,120	61,572	61,572	100.7	46,159	15,413	33.4
地 方 道 路 譲 与 税	0	0	0	—	0	0	△50.0
計	818,120	847,324	847,324	103.6	822,100	25,224	3.1

注：地方道路譲与税の比較増(△)減の比率は、令和 4 年度収入済額 1 円、令和 3 年度収入済額 2 円であることによる。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

利子割交付金の収入状況は、表 29 のとおりである。

収入済額は 1 億 6,435 万円で、前年度と比較して 3,936 万円 (31.5%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 106.0%である。

利 子 割 交 付 金 の 収 入 状 況

(表29)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
利 子 割 交 付 金	155,000	164,349	164,349	106.0	124,990	39,359	31.5

第 4 款 配 当 割 交 付 金

配当割交付金の収入状況は、表 30 のとおりである。

収入済額 8 億 7,452 万円は歳入総額の 0.3%で、前年度と比較して 2,366 万円 (2.6%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 110.6%である。

配 当 割 交 付 金 の 収 入 状 況

(表30)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
配 当 割 交 付 金	791,000	874,523	874,523	110.6	898,184	△23,661	△2.6

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、表 31 のとおりである。

収入済額 6 億 7,136 万円は歳入総額の 0.3%で、前年度と比較して 4 億 2,707 万円 (38.9%) の減となっている。予算現額に対する収入率は 74.6%である。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(表31)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
株式等譲渡所得割交付金	900,000	671,362	671,362	74.6	1,098,428	△427,066	△38.9

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、表 32 のとおりである。

収入済額 139 億 1,309 万円は歳入総額の 5.3%で、前年度と比較して 7 億 9,444 万円 (6.1%) の増となっている。予算現額に対する収入率は 107.0%である。

地方消費税交付金の収入状況

(表32)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
地方消費税交付金	13,000,000	13,913,092	13,913,092	107.0	13,118,654	794,438	6.1

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、表 33 のとおりである。

収入済額は517万円で、前年度と比較して10万円 (1.9%) の増となっている。予算現額に対する収入率は 129.2%である。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

(表33)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
ゴルフ場利用税交付金	4,000	5,166	5,166	129.2	5,069	97	1.9

第 8 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況は、表 34 (P33) のとおりである。

収入済額 2 億 1,513 万円は歳入総額の 0.1%で、前年度と比較して 3,368 万円 (18.6%) の増となっている。予算現額に対する収入率は 103.9%である。

環境性能割交付金の収入状況

(表34)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
環境性能割交付金	207,000	215,128	215,128	103.9	181,448	33,680	18.6

第 9 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、表 35 のとおりである。

収入済額 4 億 4,578 万円は歳入総額の 0.2%で、前年度と比較して 1,328 万円 (3.1%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 100%である。

地方特例交付金の収入状況

(表35)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
地方特例交付金	445,780	445,780	445,780	100	432,501	13,279	3.1

第 10 款 特別区交付金

特別区交付金の収入状況は、表 36 のとおりである。

収入済額 777 億 7,774 万円は歳入総額の 29.5%で、前年度と比較して 53 億 5,622 万円 (7.4%)の増となり、予算現額に対する収入率は 101.4%である。

都区財政調整制度の算定における板橋区の基準財政需要額は、前年度の 1,250 億 2,656 万円と比較して、62 億 7,934 万円 (5.0%)増の 1,313 億 590 万円、基準財政収入額は、前年度の 551 億 7,485 万円と比較して、6 億 3,393 万円 (1.1%)増の 558 億 878 万円となっており、差引不足額 754 億 9,712 万円が普通交付金として交付された。特別交付金は、中小企業者事業継続支援金給付事業、基幹系システムの機器更改及びOS更改、病院間連携体制整備事業等を対象として、22 億 8,062 万円が交付された。

なお、調整税等の特別区への配分割合の 55.1%、交付金総額に対する普通交付金と特別交付金の割合の 95 対 5 は前年度と変わらないが、特別区の業務拡大に応じた都区間の配分割合については、今後も注視していく必要がある。

特別区交付金の収入状況

(表36)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
特別区財政調整交付金	76,695,538	77,777,740	77,777,740	101.4	72,421,521	5,356,219	7.4
普通交付金	75,495,538	75,497,121	75,497,121	100.0	69,851,710	5,645,411	8.1
特別交付金	1,200,000	2,280,619	2,280,619	190.1	2,569,811	△289,192	△11.3

第 11 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、表 37 のとおりである。

収入済額は 4,980 万円で、前年度と比較し 394 万円(7.3%)の減となっている。
 予算現額に対する収入率は 92.2%である。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(表37)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
交通安全対策特別交付金	54,000	49,795	49,795	92.2	53,735	△3,940	△7.3

第 12 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、表 38 のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

(表38)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
負 担 金	2,809,599	2,750,492	2,726,066	97.0	2,632,456	93,610	3.6

収入済額 27 億 2,607 万円は歳入総額の 1.0%で、主なものは次のとおりである。

公害健康被害補償費負担金	13 億 5,135 万円
保育所保育料自己負担金	11 億 6,859 万円
あいキッズ利用料自己負担金	1 億 5,918 万円

予算現額に対する収入率は 97.0%であり、予算現額を 8,353 万円下回っている。収入済額を前年度と比較すると、9,361 万円(3.6%)の増となっている。増減の内訳をみると、増となったのは、保育所保育料自己負担金 1 億 3,688 万円等であり、減となったのは、公害健康被害補償費負担金 5,685 万円等である。

(7) 収入未済額の状況

分担金及び負担金の収入未済額は、表 39(P35)のとおり、2,050 万円で、前年度と比較して 461 万円(29.0%)の増となっている。

収入未済額の主なものは、保育所保育料自己負担金 1,163 万円、児童入所施設措置費等入所者負担金 580 万円等である。

収入未済は、負担の公平性を損なうため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、その原因を把握し、実情に合わせた方策を早期に講じるなど、適正な徴収に努めることが必要である。とりわけ、児童入所施設措置費等

入所者負担金は、令和4年度から新たに区の歳入となったものであり、適切な債権管理を求めるものである。

収入未済額の状況

(表39)

(単位:千円、%)

項	令和4年度			令和3年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
負担金	2,750,492	20,504	0.7	2,650,124	15,890	0.6

(イ) 不納欠損額の状況

分担金及び負担金の不納欠損額は、表40のとおり、410万円で、前年度と比較して158万円(62.7%)の増となっている。

この不納欠損額は、保育所保育料自己負担金362万円、あいキッズ利用料自己負担金30万円、保育所延長保育料自己負担金15万円、入院助産施設自己負担金4万円で、生活困窮等の事由によるものである。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。債権管理条例に基づいた適正な債権管理を行うとともに、不納欠損を生ずることにならぬよう、まずは収入未済の縮減に努める必要がある。また、安易に不納欠損とすることのないよう、より一層厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の状況

(表40)

(単位:千円、%)

項	令和4年度			令和3年度		
	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア
負担金	2,750,492	4,104	0.1	2,650,124	2,522	0.1

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、表41のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

(表41)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
使用料	4,400,302	4,445,805	4,400,629	100.0	4,220,586	180,043	4.3
手数料	834,423	820,218	820,218	98.3	839,191	△18,973	△2.3
計	5,234,725	5,266,022	5,220,847	99.7	5,059,777	161,070	3.2

収入済額 52 億 2,085 万円は歳入総額の 2.0%で、主なものは次のとおりである。

使用料

道路占用料	21 億 6,243 万円
福祉園使用料	13 億 7,778 万円
自転車駐車場使用料	2 億 5,204 万円
区営住宅使用料	1 億 8,580 万円

手数料

廃棄物処理手数料	5 億 1,943 万円
住民基本台帳事務手数料	1 億 2,902 万円

予算現額に対する収入率は 99.7%であり、予算現額を使用料は 33 万円上回り、手数料は 1,421 万円下回っている。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 6,107 万円(3.2%)の増となっている。内訳をみると、使用料が 1 億 8,004 万円(4.3%)の増となり、手数料が 1,897 万円(2.3%)の減となっている。使用料で増となったのは、道路占用料 3 億 1,987 万円等であり、減となったのは、自転車駐車場使用料 1 億 7,654 万円等である。

手数料では、廃棄物処理手数料 1,169 万円等が減となっている。

(7) 収入未済額の状況

使用料及び手数料の収入未済額は、表 42 のとおり、使用料の 4,525 万円で、前年度と比較して 383 万円(9.2%)の増となっている。

収入未済額の主なものは、旧区立住宅使用料 1,718 万円、連携センター使用料 1,098 万円、区営住宅使用料 673 万円等である。

収入未済は、負担の公平性を損なうため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、その原因を把握し、実情に合わせた方策を早期に講じるなど、適正な徴収に努めることが必要である。

収 入 未 済 額 の 状 況

(表42)

(単位:千円、%)

項	令和 4 年 度			令和 3 年 度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
使 用 料	4,445,805	45,252	1.0	4,262,000	41,423	1.0
計	5,266,022	45,252	0.9	5,101,191	41,423	0.8

注：計欄の調定額は、使用料及び手数料の調定額の合計である。

(イ) 不納欠損額の状況

使用料において、福祉園使用料で 1 万円の不納欠損が発生している。これは、生活困窮、接触困難等の事由により処理されたものである。

第 14 款 国 庫 支 出 金

国庫支出金の収入状況は、表 43 のとおりである。

国 庫 支 出 金 の 収 入 状 況

(表43)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額 ア	調 定 額	収 入 済 額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収 入 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
国 庫 負 担 金	49,410,688	49,379,181	49,379,181	99.9	50,092,977	△713,796	△1.4
国 庫 補 助 金	17,672,647	15,987,972	15,140,610	85.7	22,680,055	△7,539,445	△33.2
国 庫 委 託 金	15,934	17,477	17,477	109.7	15,742	1,735	11.0
計	67,099,269	65,384,630	64,537,268	96.2	72,788,774	△8,251,506	△11.3

収入済額 645 億 3,727 万円は歳入総額の 24.4%で、主なものは次のとおりである。

国庫負担金

生活保護措置費	248 億 7,820 万円
自立支援費	67 億 8,467 万円
私立保育所運営費	54 億 2,519 万円
児童手当	46 億 7,775 万円
新型コロナウイルスワクチン接種対策費	19 億 3,584 万円
地域型保育給付費	12 億 172 万円
感染症医療費	11 億 300 万円

国庫補助金

子育て世帯等臨時特別支援事業費	59 億 7,458 万円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	24 億 2,050 万円
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (社会福祉費・児童福祉費)	9 億 7,309 万円
市街地再開発事業費	9 億 3,801 万円
地域住宅交付金	8 億 1,911 万円
子育てのための施設等利用給付交付金(児童福祉費・幼稚園費)	6 億 6,065 万円
子ども・子育て支援事業費交付金	5 億 8,588 万円

予算現額に対する収入率は 96.2%であり、予算現額を、国庫負担金は 3,151 万円、国庫補助金は 25 億 3,204 万円それぞれ下回っており、国庫委託金は 154 万円上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、82 億 5,151 万円(11.3%)の減となっている。増減の内訳をみると、国庫負担金が 7 億 1,380 万円(1.4%)、国庫補助金が 75 億

3,945 万円 (33.2%) の減、国庫委託金が 174 万円 (11.0%) の増となっている。

国庫負担金で減となったのは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費 7 億 3,949 万円、感染症医療費 3 億 9,158 万円、校舎等改築費 3 億 2,450 万円 (皆減)、児童手当 3 億 1,024 万円等で、増となったのは、児童入所施設措置費等 6 億 7,798 万円 (皆増)、自立支援費 4 億 1,437 万円等である。

国庫補助金で減となったのは、子育て世帯等臨時特別支援事業費 (社会福祉費・児童福祉費) 77 億 8,042 万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 11 億 987 万円等で、増となったのは、地域住宅交付金 6 億 5,019 万円、市街地再開発事業費 6 億 2,172 万円等である。

(7) 収入未済額の状況

国庫支出金の収入未済額は、国庫補助金の 8 億 4,736 万円で、これは繰越明許となった上板橋駅南口駅前地区・大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発事業及び小・中学校における感染症対策事業に係る未収入特定財源であり、令和 5 年度の事業執行に合わせて収入される。

第 15 款 都 支 出 金

都支出金の収入状況は、表 44 のとおりである。

都 支 出 金 の 収 入 状 況

(表44)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
都負担金	10,777,903	10,769,801	10,769,801	99.9	10,449,176	320,625	3.1
都補助金	11,397,849	11,374,866	11,374,866	99.8	6,952,738	4,422,128	63.6
都委託金	1,657,401	1,669,731	1,669,731	100.7	1,934,264	△264,533	△13.7
計	23,833,153	23,814,398	23,814,398	99.9	19,336,178	4,478,220	23.2

収入済額 238 億 1,440 万円は歳入総額の 9.0% で、主なものは次のとおりである。

都負担金

自立支援費	33 億 9,143 万円
私立保育所運営費	22 億 5,291 万円
保険基盤安定(国民健康保険)	16 億 2,333 万円
児童手当	10 億 1,086 万円
保険基盤安定(後期高齢者医療保険)	8 億 3,469 万円
生活保護措置費	7 億 7,023 万円
地域型保育給付費	4 億 3,226 万円

都補助金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

	32 億 8,039 万円
保育士等キャリアアップ	6 億 3,901 万円
子ども・子育て支援事業費交付金(児童福祉費・幼稚園費)	6 億 2,226 万円
市街地再開発事業費交付金	4 億 7,027 万円
区営住宅整備費	4 億 5,474 万円
生活応援事業費	3 億 9,948 万円
障がい者施策推進事業費	3 億 6,666 万円

都委託金

都民税徴収事務費	10 億 3,863 万円
事務処理特例交付金	3 億 2,559 万円
参議院議員選挙執行費	2 億 2,608 万円

予算現額に対する収入率は 99.9%であり、都負担金は 810 万円、都補助金は 2,298 万円予算現額をそれぞれ下回っており、都委託金は 1,233 万円上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、44 億 7,822 万円(23.2%)の増となっている。増減の内訳をみると、都負担金は 3 億 2,063 万円(3.1%)、都補助金は 44 億 2,213 万円(63.6%)の増、都委託金は 2 億 6,453 万円(13.7%)の減となっている。

都負担金で増となったのは、自立支援費 2 億 709 万円、私立保育所運営費 7,063 万円等で、減となったのは、児童手当 6,428 万円等である。

都補助金で増となったのは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 24 億 2,545 万円、区営住宅整備費 3 億 6,099 万円、市街地再開発事業費交付金 3 億 6,047 万円、認知症高齢者グループホーム整備費 2 億 1,477 万円、高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種事業費 1 億 9,894 万円(皆増)等である。

都委託金で減となったのは、衆議院議員選挙執行費 2 億 1,440 万円(皆減)、東京都議会議員選挙執行費 1 億 9,050 万円(皆減)、都民税徴収事務費 1 億 343 万円等で、増となったのは、参議院議員選挙執行費 2 億 2,608 万円(皆増)等である。

第 16 款 財 産 収 入

財産収入の収入状況は、表 45(P40)のとおりである。

収入済額 4 億 4,563 万円は歳入総額の 0.2%で、予算現額に対する収入率は 120.9%となっている。

収入済額の主なものは、土地賃貸料(普通財産)2 億 205 万円、土地売却収入 8,039 万円、建物賃貸料(行政財産)6,074 万円等である。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 2,200 万円(21.5%)の減となっている。

内訳をみると、財産運用収入が土地賃貸料(普通財産)の増等により 1 億 1,650 万円(47.0%)の増、財産売払収入は、土地売払収入及び建物売払収入の減等により 2 億 3,851 万円(74.6%)の減になっている。

財産収入の収入状況

(表45)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
財産運用収入	363,938	364,385	364,385	100.1	247,881	116,504	47.0
財産売払収入	4,795	81,244	81,244	1,694.4	319,751	△238,507	△74.6
計	368,733	445,629	445,629	120.9	567,632	△122,003	△21.5

第17款 寄 附 金

寄附金の収入状況は、表 46 のとおりである。

収入済額は 5,358 万円で、前年度と比較して 6,718 万円(55.6%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 101.9%である。

内訳をみると、一般寄附金が 5,350 万円(67.0%)減の 2,638 万円、指定寄附金が 1,369 万円(33.5%)減の 2,720 万円となっている。

寄 附 金 の 収 入 状 況

(表46)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
寄 附 金	52,589	53,580	53,580	101.9	120,763	△67,183	△55.6

第18款 繰 入 金

繰入金の収入状況は、表 47 のとおりである。

繰 入 金 の 収 入 状 況

(表47)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
繰 入 金	5,100,074	5,100,073	5,100,073	100.0	8,223,298	△3,123,225	△38.0

収入済額 51 億 7 万円は歳入総額の 1.9%で、主なものは次のとおりである。

財政調整基金	35 億 376 万円
住宅基金	5 億 4,119 万円
国民健康保険事業特別会計	3 億 5,819 万円
介護保険事業特別会計	3 億 3,469 万円

予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、31 億 2,323 万円(38.0%)の減となっている。内訳をみると、減となったのは、財政調整基金 34 億 5,416 万円、国民健康保険事業特別会計 1 億 9,222 万円等で、増となったのは、住宅基金 5 億 4,119 万円(皆増)等である。

第 19 款 繰 越 金

繰越金の収入状況は、表 48 のとおりである。

収入済額 127 億 3,231 万円は歳入総額の 4.8%で、予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、31 億 4,663 万円(32.8%)の増となっている。

繰 越 金 の 収 入 状 況

(表48)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
繰 越 金	12,732,311	12,732,312	12,732,312	100.0	9,585,682	3,146,630	32.8

第 20 款 諸 収 入

諸収入の収入状況は、表 49 のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(表49)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
延滞金加算金及び過料	68,929	65,498	65,654	95.2	98,332	△32,678	△33.2
特 別 区 預 金 利 子	382	453	453	118.6	289	164	56.7
貸 付 金 元 利 収 入	188,809	283,394	190,602	100.9	315,397	△124,795	△39.6
受 託 事 業 収 入	677,893	768,372	768,372	113.3	479,167	289,205	60.4
収 益 事 業 収 入	500,000	500,000	500,000	100	300,000	200,000	66.7
雑 入	1,805,964	4,777,225	1,725,465	95.5	1,695,913	29,552	1.7
計	3,241,977	6,394,942	3,250,545	100.3	2,889,098	361,447	12.5

収入済額 32 億 5,055 万円は歳入総額の 1.2%で、主なものは次のとおりである。

あき缶等売却	6 億 3,576 万円
競馬組合配分金	5 億円
生活保護費弁償金	3 億 3,799 万円
道路掘さく復旧工事監督事務費	3 億 2,191 万円
厚生年金保険料納付金	2 億 3,100 万円

予算現額に対する収入率は100.3%で、予算現額を857万円上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、3億6,145万円(12.5%)の増となっている。増減の内訳をみると、増となったのは、道路掘さく復旧工事監督事務費2億947万円、競馬組合配分金2億円、あき缶等売却1億9,778万円等で、減となったのは、土地開発公社貸付金返還金1億2,257万円、健康保険料納付金7,066万円、生活保護費弁償金6,920万円等である。

(7) 収入未済額の状況

諸収入の収入未済額は、表50のとおり、27億9,879万円で、前年度と比較して1,386万円(0.5%)の増となっている。

収入未済額の内訳は表51(P43)のとおりで、主なものは、生活保護費弁償金20億3,157万円、生活保護措置費過年度戻入5億6,754万円、臨時福祉商品券発行業務委託経費返還金5,158万円(皆増)、区立保育園運営委託経費過年度戻入3,284万円(皆増)等である。

前年度と比較して、増となったのは、新たに発生した臨時福祉商品券発行業務委託経費返還金5,158万円、区立保育園運営委託経費過年度戻入3,284万円等であり、減となったのは、生活保護措置費過年度戻入3,434万円、生業資金貸付金元利収入2,084万円等である。

収入未済額の状況

(表50)

(単位:千円、%)

項	令和4年度			令和3年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
貸付金元利収入	283,394	73,043	25.8	415,943	97,256	23.4
雑入	4,777,225	2,725,750	57.1	4,661,312	2,687,677	57.7
計	6,394,942	2,798,793	43.8	5,954,896	2,784,933	46.8

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

新たに収入未済が発生した臨時福祉商品券発行業務委託経費返還金と区立保育園運営委託経費過年度戻入は、いずれも業務委託にかかる精算金の返還が行われていないものである。業務委託にあたっては、精算手続きを含む業務委託内容の精査や委託業務の履行状況の把握に努め、同様の収入未済が発生しないよう求めるものである。

また、生活保護費弁償金及び生活保護措置費過年度戻入は、収入未済額が微減したものの、双方で25億9,911万円であり、諸収入における収入未済の92.9%を占めている。各種福祉資金貸付金返還金等を含め、生活困窮への配慮などの観点から回収が難しい面もあるが、収入未済は、負担の公平性を損なうものであり、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、実情に合わせた方策を早期に講じるなど、適正な徴収並びに債権管理を行うこ

とが必要である。

収 入 未 済 額 の 内 訳

(表51)

(単位:千円、件)

項	目	金 額	件 数
貸付金元利収入	生 業 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	21,715	1,481
	応 急 福 祉 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	21,832	3,533
	女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	22,890	3,305
	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	1,055	60
	福 祉 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	3,425	141
	住 替 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	2,127	4
	小 計	73,043	8,524
雑 入	弁 償 金 (生 活 保 護 費 弁 償 金)	2,031,570	4,815
	弁 償 金 (連 携 セ ン タ ー 弁 償 金)	839	1
	弁 償 金 (区 営 住 宅 弁 償 金)	180	1
	違 約 金 及 び 延 納 利 息	19	2
	賄 収 入 (特 別 支 援 学 校 賄 収 入)	1,866	22
	納 付 金 (健 康 保 険 料 ・ 厚 生 年 金 保 険 料)	31	2
	区 施 設 使 用 実 費 (光 熱 水 費) 収 入	659	3
	ホ ー ム ヘ ル プ サ ー ビ ス 事 業 利 用 者 負 担 金	35	1
	区 営 ・ 高 齢 者 ・ 改 良 住 宅 等 共 益 費	196	24
	旧 区 立 住 宅 共 益 費	1,272	16
	商 工 施 設 共 益 費 等	616	4
	区 立 保 育 園 運 営 委 託 経 費 過 年 度 戻 入	32,836	1
	損 害 賠 償 金	11,473	2
	第 三 者 行 為 求 償 金	2,768	5
	中 小 企 業 者 事 業 継 続 支 援 金 返 還 金	960	3
	臨 時 福 祉 商 品 券 発 行 業 務 委 託 経 費 返 還 金	51,578	1
	信 用 保 証 譲 渡 債 権 返 還 金 収 入	1,225	1
	中 国 残 留 邦 人 支 援 給 付 費 過 年 度 戻 入	179	1
	生 活 保 護 措 置 費 過 年 度 戻 入	567,536	15,034
	各 種 手 当 過 年 度 戻 入	18,765	95
	複 写 機 利 用 者 負 担 金 等	1,148	36
	小 計	2,725,750	20,070
合 計		2,798,793	28,594

(イ) 不納欠損額の状況

諸収入の不納欠損額は、表 52 のとおり、3 億 4,576 万円で、前年度と比較して 6,473 万円(23.0%)の増となっている。

不納欠損額の主なものは、生活保護費弁償金 2 億 2,206 万円、生活保護措置費過年度戻入 1 億 240 万円、生業資金貸付金元利収入 1,801 万円等である。なお、この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等の事由により、地方自治法第 236 条適用の消滅時効及び民法第 166 条による消滅時効の援用等によるものである。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。債権管理条例に基づいた適正な債権管理を行うとともに、不納欠損を生ずることにならぬよう、まずは収入未済の縮減に努める必要がある。また、安易に不納欠損とすることのないよう、より一層厳正な取扱いを行う必要がある。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(表52)

(単位:千円、%)

項	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア
貸 付 金 元 利 収 入	283,394	19,749	7.0	415,943	3,290	0.8
雑 入	4,777,225	326,012	6.8	4,661,312	277,741	6.0
計	6,394,942	345,761	5.4	5,954,896	281,031	4.7

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

第 21 款 特 別 区 債

特別区債の収入状況は、表 53 のとおりである。

収入済額 11 億 9,900 万円は歳入総額の 0.5%で、前年度と比較すると、25 億 550 万円(67.6%)の減となっている。

特別区債の内訳は、表 54 のとおりである。

特 別 区 債 の 収 入 状 況

(表53)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額 ア	調 定 額	収 入 済 額 イ	収 入 率 イ/ア	前 年 度 収 入 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
特 別 区 債	1,199,000	1,199,000	1,199,000	100	3,704,500	△2,505,500	△67.6

特 別 区 債 の 内 訳

(表54)

(単位:千円)

目	起 債 の 目 的	借 入 金 額
土 木 債	道 路 整 備 事 業 (区 道 補 修)	879,000
	区営住宅改築事業(坂下一丁目住宅改築・仲宿住宅改築)	320,000
	[土 木 債 計]	1,199,000
合 計		1,199,000

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 55 のとおり、予算現額 2,644 億 7,546 万円、支出済額 2,529 億 3,088 万円、不用額 97 億 8,081 万円で、予算現額に対する執行率は 95.6%である。3 か年の推移は、表 56 のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況

(表55)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	897,079	864,048	96.3	0	33,031
2 総 務 費	20,396,805	19,886,332	97.5	10,500	499,973
3 福 祉 費	144,912,301	139,023,168	95.9	58,520	5,830,613
4 衛 生 費	16,557,996	14,768,013	89.2	0	1,789,983
5 資 源 環 境 費	8,912,954	8,794,040	98.7	0	118,914
6 産 業 経 済 費	3,936,547	3,873,093	98.4	0	63,454
7 土 木 費	18,170,627	16,184,065	89.1	1,676,322	310,240
8 教 育 費	35,919,507	35,051,768	97.6	18,438	849,301
9 公 債 費	2,567,921	2,567,914	100.0	0	7
10 諸 支 出 金	11,918,434	11,918,434	100	0	0
11 予 備 費	285,290	0	0	0	285,290
歳 出 合 計	264,475,461	252,930,875	95.6	1,763,780	9,780,806

年 度 別 歳 出 執 行 状 況

(表56)

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 4 年 度	264,475,461	252,930,875	95.6	1,763,780	9,780,806
令 和 3 年 度	261,953,981	249,504,570	95.3	4,057,461	8,391,950
令 和 2 年 度	298,732,484	286,979,023	96.1	4,695,981	7,057,480

歳出の執行状況を前年度と比較すると 34 億 2,631 万円(1.4%)の増で、増減の内訳をみると、増となったのは、義務教育施設整備基金積立金 42 億 5,441 万円、公共施設等整備基金積立金 32 億 3,572 万円、国・都支出金等返還金(保健所費)19 億 6,162 万円、再開発事業経費 19 億 1,673 万円、国・都支出金等返還金

(社会福祉費)18億5,920万円、児童入所施設措置等経費12億6,811万円(皆増)、いたばし子育て支援臨時給付金支給経費12億66万円(皆増)、疾病予防・相談事業経費10億1,783万円、志村坂下住宅改築経費9億7,609万円、エネルギー価格高騰対策支援事業経費8億2,218万円(皆増)、自立支援給付経費8億86万円等である。

一方、減となったのは、子育て世帯等臨時特別支援事業経費(児童福祉費)60億2,016万円、上板橋第二中学校改築経費33億9,918万円(皆減)、財政調整基金積立金25億6,555万円、東板橋体育館等改修経費19億3,461万円(皆減)、(仮称)子ども家庭総合支援センター建設経費19億2,047万円(皆減)、東武東上線連続立体化事業基金積立金19億1,819万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費18億9,045万円、中小企業者事業継続支援金給付事業経費12億8,970万円(皆減)等である。

令和4年度は、歳計剰余金が101億5,265万円となり、前年度に引き続き100億円を超える規模となった。これは、繰越明許により令和4年度に繰り越された子育て世帯等臨時特別支援事業経費や新型コロナウイルスワクチン接種事業経費等の新型コロナウイルス感染症対応事業の予算執行率が低く、大きな不用額を生じた一方で、特定財源となる国庫支出金が予算計上額に見合った収入となったこと等が要因である。

一方、事務の執行状況においては、4月に子ども家庭総合センターを開所し、7月から児童相談所業務を開始したほか、上板橋駅南口駅前地区、大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発事業も概ね順調に進捗している等、一定の成果を挙げている。その他の事務事業についても、概ね良好なものと認められたが、執行率が著しく低いもの、当初予算に計上した額に増額補正を行ったにもかかわらず補正額以上に不用額が生じたもの、反対に減額補正を行わずに不用額が生じたもの、大幅な増額補正を行ったものの事業見込みを修正して大幅な減額補正を再度行ったもの等、課題とすべき点も見受けられた。

また、補正予算の編成にあたり、喫緊の課題に速やかに対応する必要があった事業において、結果として多額の不用額が生じた状況はやむを得ないものであるが、過大な積算は特定財源の受入れの超過を招き、翌年度において返還金の支出を生じさせるものである。

毎年度、意見書において求めているものであるが、当初予算や補正予算の編成にあたっては、社会情勢の変化や技術革新等の状況も踏まえ、正確な情報、最新の情報の収集に努め、的確な歳入見通しと積算による予算計上を行うとともに、計画的かつ効率的な予算執行に努めるよう強く求めるものである。

今年度に改訂が予定されている「いたばしNo.1実現プラン2025」を着実に推進していくため、今後も、刻々と変化する社会経済情勢に対応しつつ、強固な財政基盤の構築に努める必要がある。

(2) 目的別決算状況

目的別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 57 のとおりである。

目的別決算状況の前年度比較及び構成比

(表57)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	4	3	比較
1 議会費	864,048	851,706	12,342	1.4	0.3	0.3	0.0
2 総務費	19,886,332	20,534,569	△648,237	△3.2	7.9	8.2	△0.3
3 福祉費	139,023,168	138,966,620	56,548	0.0	55.0	55.7	△0.7
4 衛生費	14,768,013	13,786,571	981,442	7.1	5.8	5.5	0.3
5 資源環境費	8,794,040	8,386,501	407,539	4.9	3.5	3.4	0.1
6 産業経済費	3,873,093	4,593,367	△720,274	△15.7	1.5	1.8	△0.3
7 土木費	16,184,065	13,940,724	2,243,341	16.1	6.4	5.6	0.8
8 教育費	35,051,768	34,305,398	746,370	2.2	13.9	13.7	0.2
9 公債費	2,567,914	2,923,360	△355,446	△12.2	1.0	1.2	△0.2
10 諸支出金	11,918,434	11,215,754	702,680	6.3	4.7	4.5	0.2
11 予備費	0	0	0	—	—	—	—
歳出合計	252,930,875	249,504,570	3,426,305	1.4	100	100	—

増減の内訳をみると、増となったのは、土木費 22 億 4,334 万円(16.1%)、衛生費 9 億 8,144 万円(7.1%)、教育費 7 億 4,637 万円(2.2%)、諸支出金 7 億 268 万円(6.3%)等で、減となったのは、産業経済費 7 億 2,027 万円(15.7%)、総務費 6 億 4,824 万円(3.2%)等である。

構成比が 5 割を超える福祉費では、前年度執行額と比較して、社会福祉費が 36 億 685 万円(10.6%)の増となった一方で、児童福祉費が 49 億 4,146 万円(9.0%)の減となっている。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業経費において、社会福祉費で執行された電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 32 億 4,845 万円の増と、児童福祉費で執行された子育て世帯への臨時特別給付金 59 億 9,920 万円の減等によるものである。

福祉費におけるこの増減は、コロナ禍や物価高騰等に対応した緊急施策によるものである。福祉費は、構成比が低下したとはいえ、依然として高い割合を占めており、今後も、子育て支援にかかる各種施策の拡充だけでなく、障がい者自立支援給付費の増のほか、経済情勢による影響を大きく受けることもあり、その動向には、十分留意する必要がある。

(3) 性質別決算状況

性質別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 58 のとおりである。

性質別決算額を前年度と比較すると、増となったのは、補助費等 34 億 2,818 万円(26.9%)、積立金 30 億 2,333 万円(16.2%)、繰出金 16 億 1,233 万円(8.4%)等である。一方、減となったのは、普通建設事業費 26 億 3,013 万円(13.9%)、扶助費 23 億 6,107 万円(2.4%)等である。

補助費等が増となったのは、前年度に受け入れた子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や感染症医療費負担金等の国・都支出金の返還金の増等によるものである。積立金が増となったのは、義務教育施設整備基金積立金、公共施設等整備基金積立金の増等によるものである。

普通建設事業費が減となったのは、上板橋第二中学校改築や東板橋体育館等改修、子ども家庭総合支援センター建設の完了等によるものである。扶助費が減となったのは、子育て世帯等臨時特別支援事業経費(子育て世帯への臨時特別給付、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)の減等によるものである。

なお、性質別分類の内容は、「性質別分類と内容」(P50)のとおりである。

性質別決算状況の前年度比較及び構成比

(表58)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

区 分	決 算 額		比 較 増 (△) 減		構 成 比		
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	金 額	比 率	4	3	比 較
義 務 的 経 費	132,108,315	134,208,546	△2,100,231	△1.6	52.2	53.8	△1.6
消費的経費	236,701,103	230,644,667	6,056,436	2.6	93.6	92.4	1.2
人 件 費	32,700,364	32,084,067	616,297	1.9	12.9	12.9	0.0
扶 助 費	96,840,150	99,201,215	△2,361,065	△2.4	38.3	39.8	△1.5
公 債 費	2,567,801	2,923,264	△355,463	△12.2	1.0	1.2	△0.2
任 意 的 経 費	120,822,560	115,296,024	5,526,536	4.8	47.8	46.2	1.6
(消費的経費)							
物 件 費	44,976,912	44,854,709	122,203	0.3	17.8	18.0	△0.2
維 持 補 修 費	978,769	954,058	24,711	2.6	0.4	0.4	0.0
補 助 費 等	16,164,016	12,735,832	3,428,184	26.9	6.4	5.1	1.3
積 立 金	21,695,516	18,672,187	3,023,329	16.2	8.6	7.5	1.1
貸 付 金	32,935	87,021	△54,086	△62.2	0.0	0.0	0.0
繰 出 金	20,744,640	19,132,314	1,612,326	8.4	8.2	7.7	0.5
投資的経費	16,229,772	18,859,903	△2,630,131	△13.9	6.4	7.6	△1.2
普通建設事業費	16,229,772	18,859,903	△2,630,131	△13.9	6.4	7.6	△1.2
歳 出 総 額	252,930,875	249,504,570	3,426,305	1.4	100	100	—

「性質別分類と内容」

1 人 件 費	報酬、給料、職員手当等(児童手当を除く)、共済費、災害補償費、負担金補助及び交付金(共済組合負担金等)とした。
2 扶 助 費	節区分の扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分を除く)、職員手当等(児童手当)、負担金補助及び交付金(災害見舞金)等とした。
3 公 債 費	償還金利子及び割引料(特別区債元利償還金等)、減債基金積立金とした。
4 物 件 費	旅費、交際費、需用費、役務費(保険料を除く)、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費(1 件 100 万円未満の備品)とした。
5 維 持 補 修 費	公共用、公用施設の効用を維持するための工事請負費(新增改築は除く)とした。
6 補 助 費 等	報償費、役務費(保険料)、負担金補助及び交付金、扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分)、補償補填及び賠償金、償還金利子及び割引料(特別区債の元利償還金を除く)、公課費とした。
7 積 立 金	各種基金積立金(減債基金積立金を除く)
8 貸 付 金	各種貸付金
9 繰 出 金	節区分の繰出金、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計従事職員の人件費・事務費等とした。
10 普通建設事業費	工事請負費(新增改築等)、公有財産購入費、備品購入費(1 件 100 万円以上の備品)、事業支弁人件費、及び(目)の区民文化施設建設費、道路新設改良費、公園新設改良費、住宅建設費、学校施設建設費、社会教育施設建設費及び社会資本整備を目的とする負担金補助及び交付金とした。

ア 義務的経費と任意的経費

性質別決算状況を義務的経費と任意的経費に分けると、義務的経費は 1,321 億 832 万円で、前年度と比較して 21 億 23 万円(1.6%)の減となり、構成比は 53.8%から 52.2%へ 1.6 ポイント低下している。

扶助費が減となったのは、子育て世帯等臨時特別支援事業経費(子育て世帯への臨時特別給付、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)等の減によるものである。児童相談所業務の開始による児童入所施設措置等経費や障がい者自立支援給付経費等により、扶助費は今後も増加することが見込まれる。義務的経費の増加は、財政の硬直化を招く大きな要因となるので、その動向に十分留意する必要がある。

一方、任意的経費は 1,208 億 2,256 万円で、前年度と比較して 55 億 2,654 万円(4.8%)の増となり、構成比は 46.2%から 47.8%になっている。

イ 消費的経費と投資的経費

性質別決算状況を消費的経費と投資的経費に分けると、消費的経費は2,367億110万円で、前年度と比較して60億5,644万円(2.6%)の増となり、構成比は、92.4%から93.6%へ1.2ポイント上昇している。

一方、投資的経費は162億2,977万円で、前年度と比較して26億3,013万円(13.9%)の減となり、構成比は7.6%から6.4%になっている。

(4) 扶助費の状況

ア 性質別扶助費の状況

歳出総額に占める性質別の扶助費の状況は、表59のとおりである。

性質別の扶助費は、968億4,015万円で、前年度と比較して23億6,107万円(2.4%)の減となり、構成比は38.3%で前年度と比較すると1.5ポイント低下している。

歳出総額に占める性質別扶助費の状況

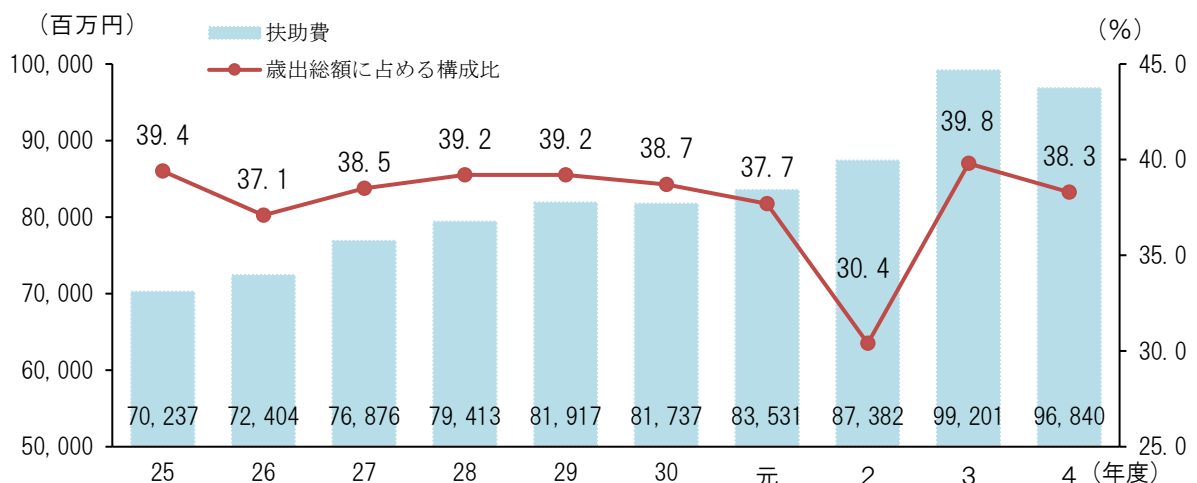
(表59)

(単位:千円、%)

年 度	歳 出 総 額			扶 助 費			
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数	構 成 比
令和4年度	252,930,875	101.4	119.8	96,840,150	97.6	118.5	38.3
令和3年度	249,504,570	86.9	118.2	99,201,215	113.5	121.4	39.8
令和2年度	286,979,023	129.6	135.9	87,382,055	104.6	106.9	30.4
令和元年度 (平成31年度)	221,357,168	104.8	104.8	83,531,152	102.2	102.2	37.7
平成30年度	211,165,004	101.0	100	81,737,443	99.8	100	38.7

注：指数は平成30年度を100として算出している。

扶助費の状況グラフ



イ 款別扶助費の状況

款別の性質別扶助費の前年度比較は、表 60 のとおりである。

増となった主なものは、衛生費 6 億 1,814 万円 (29.1%) 等である。福祉費の内訳は、社会福祉費 7 億 6,399 万円 (3.6%) が増となり、児童福祉費 35 億 9,816 万円 (9.2%)、生活保護費 1 億 281 万円 (0.3%) 等が減となった。

款別扶助費の前年度比較

(表60)

(単位:千円、%)

款(項)		決 算 額		比 較 増 (△) 減	
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	金 額	比 率
議	会 費	1,015	1,260	△245	△19.4
総	務 費	30,097	28,503	1,594	5.6
福 祉 費	社 会 福 祉 費	21,790,022	21,026,035	763,987	3.6
	高 齢 福 祉 費	345,000	356,643	△11,643	△3.3
	児 童 福 祉 費	35,594,656	39,192,815	△3,598,159	△9.2
	生 活 保 護 費	33,801,468	33,904,277	△102,809	△0.3
	福 祉 費 計	91,531,146	94,479,770	△2,948,624	△3.1
衛	生 費	2,742,108	2,123,967	618,141	29.1
資	源 環 境 費	9,395	10,530	△1,135	△10.8
産	業 経 済 費	2,295	2,145	150	7.0
土	木 費	12,451	11,450	1,001	8.7
教	育 費	2,511,643	2,543,590	△31,947	△1.3
	計	96,840,150	99,201,215	△2,361,065	△2.4

また、扶助費(節)の支出済額は、936 億 8,181 万円で、前年度と比較して 24 億 5,718 万円 (2.7%) の増となっている。これを各経費別にみると主なものは、次のとおりである。

生活保護法施行扶助費(生活保護費)	337 億 2,320 万円
私立保育所運営経費(児童福祉費)	172 億 3,395 万円
自立支援給付経費(社会福祉費)	132 億 3,397 万円

扶助費(節)の各経費別で、増となった主なものは、児童入所施設措置等経費 12 億 3,728 万円(皆増)、自立支援給付経費 8 億 86 万円 (6.4%)、いたばし生活支援臨時給付金支給経費 7 億 425 万円(皆増)、疾病予防・相談事業経費 6 億 8,683 万円 (104.8%)、私立保育所運営経費 5 億 4,710 万円 (3.3%) 等で、減となった主なものは、子育て世帯等臨時特別支援事業経費 5 億 4,606 万円 (9.7%)、

児童手当等支給経費 5 億 3,583 万円(5.5%)等である。

扶助費は新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰等に対応した緊急施策により、大きく増減をしている。これらの増減に関わらず、障がい者自立支援給付経費や子育て支援施策に係る扶助費は、今後も引き続き増加していくことが見込まれる。そのため、扶助費の増加が財政硬直化を招く大きな要因ともなることから、その動向には常に注意を払う必要がある。

(5) 不用額の状況

不用額の合計は、表 61 のとおり 97 億 8,081 万円で、前年度と比較して 13 億 8,886 万円(16.5%)の増となっており、予算現額に対する比率は 3.7%である。

当初予算に計上した額に増額補正を行ったにもかかわらず、補正額以上に不用額が生じたもの、反対に大幅な減額補正を行ったにもかかわらず、相当の不用額が生じたもの、減額補正を行わずに不用額が生じたもの等が見受けられた。

また、前年度の補正予算で計上され、繰越明許費として繰り越された事業において、実績に大きなかい離が生じ、多額の不用額を生じた。緊急事態に対応した補正予算の編成ではあるが、的確な情報の把握等に基づいた積算により、適正な予算編成を行うよう求めるものである。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表61)

(単位:千円、%)

款	令和4年度			令和3年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 議会費	897,079	33,031	3.7	889,698	37,992	4.3
2 総務費	20,396,805	499,973	2.5	21,006,677	456,873	2.2
3 福祉費	144,912,301	5,830,613	4.0	146,312,354	3,366,942	2.3
4 衛生費	16,557,996	1,789,983	10.8	16,633,294	2,846,723	17.1
5 資源環境費	8,912,954	118,914	1.3	8,490,011	103,510	1.2
6 産業経済費	3,936,547	63,454	1.6	4,770,445	177,078	3.7
7 土木費	18,170,627	310,240	1.7	14,190,344	249,620	1.8
8 教育費	35,919,507	849,301	2.4	35,231,488	862,656	2.4
9 公債費	2,567,921	7	0.0	2,923,369	9	0.0
10 諸支出金	11,918,434	0	0	11,215,754	0	0
11 予備費	285,290	285,290	100	290,547	290,547	100
歳出合計	264,475,461	9,780,806	3.7	261,953,981	8,391,950	3.2

不用額の主なものを、節別にみると次のとおりである。

注：（ ）内は歳出予算に対する執行率である。

扶助費	50 億 2,239 万円 (94.6%)
委託料	20 億 3,815 万円 (94.4%)
負担金補助及び交付金	6 億 8,857 万円 (96.4%)
工事請負費	5 億 2,004 万円 (95.6%)
需用費	4 億 561 万円 (91.8%)
（うち光熱水費	2 億 9,782 万円 (88.8%)
職員手当等	3 億 9,767 万円 (97.2%)

不用額の主なものを、事業別にみると次のとおりである。

子育て世帯等臨時特別支援事業経費(社会福祉費)	21 億 1,603 万円 (72.2%)
生活保護法施行扶助費	7 億 2,298 万円 (97.9%)
自立支援給付経費	6 億 1,973 万円 (95.5%)

(6) 予備費充用及び予算流用の状況

ア 予 備 費 充 用

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、あらかじめその使途を特定しない科目である。

予備費の当初予算額は 3 億円であり、表 62 のとおり、4 件で 1,471 万円の充用を行った。

予備費充用の状況をみると、資源環境費は、ごみ収集作業中に生じた事故の損害賠償、産業経済費は、エネルギー価格高騰対策設備更新助成金の予算超過に係る支出、土木費は、公園内で発生した事故の損害賠償と過大徴収となった区営住宅使用料の過年度分返還金及び還付加算金の支出の 2 件である。

予 備 費 充 用 状 況

(表62)

(単位:千円、件)

款	件 数	充 用 額	執 行 額	充用に対する 不 用 額
5 資 源 環 境 費	1	171	170	1
6 産 業 経 済 費	1	13,182	12,982	200
7 土 木 費	2	1,357	1,356	1
計	4	14,710	14,509	201

イ 予 算 流 用

予算流用は、表 63 のとおり、42 件、総額で 9,673 万円の流用が行われた。そのうち 26 件、8,530 万円については、補正予算措置に伴い繰戻しされたため、決算において繰戻しされずに流用となったものは、16 件、1,143 万円である。

前年度と比較して 3 件、流用総額は 2 億 3,771 万円の減となり、決算における流用は、1 件の増、657 万円の減となった。

予算流用のうち、繰戻しされずに決算における流用となったものは、総務費の行政補助員に係る報酬、再任用職員に係る共済費及び住民税納付遅延による延滞金の 3 件、福祉費の特別養護老人ホームの介護ベッドの購入、資源環境費の東京都環境公社補助金返還金、産業経済費のエネルギー価格高騰対策設備更新助成金 10 件、土木費の高齢者住宅の光熱水費である。

予算流用は、予算編成時には予測できなかったものや緊急の事態に対応する等、やむを得ない場合に行われるものであるが、これらの予算流用の中には、事前の的確な情報の把握等により未然に防ぐことができたものも多く見受けられる。事務事業の内容や執行状況等の把握と適切な執行管理に基づいた予算計上により、予算流用を最小限にとどめることを強く求めるものである。

予 算 流 用 状 況

(表63)

(単位:千円、件)

款	流 用 状 況		繰 戻 しの 状 況		決 算 に お け る 流 用		流用に対する 不 用 額
	件 数	流 用 総 額	件 数	繰 戻 し 額	件 数	金 額	
2 総 務 費	7	25,269	4	16,226	3	9,043	399
3 福 祉 費	10	12,675	9	12,035	1	640	0
4 衛 生 費	2	7,522	2	7,522	0	0	0
5 資 源 環 境 費	3	3,361	2	3,222	1	139	0
6 産 業 経 済 費	13	2,356	3	759	10	1,597	0
7 土 木 費	2	395	1	386	1	9	4
8 教 育 費	5	45,151	5	45,151	0	0	0
合 計	42	96,729	26	85,301	16	11,428	403

(7) 歳出款別決算状況

第 1 款 議 会 費

議会費の執行状況は、表 64 のとおりである。

議 会 費 の 執 行 状 況

(表64)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前 年 度 支 出 済 額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
議 会 費	897,079	864,048	96.3	33,031	851,706	12,342	1.4

議会費の支出済額は 8 億 6,405 万円で、前年度と比較して 1,234 万円(1.4%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等 6 億 145 万円

職員人件費 1 億 4,936 万円

支出済額の内訳をみると、増となったのは、調査費(政務活動の実績による増等)898 万円等である。

不用額 3,303 万円は、調査費(政務活動費の戻入による残等)2,597 万円等である。

第 2 款 総 務 費

総務費の執行状況は、表 65 のとおりである。

総 務 費 の 執 行 状 況

(表65)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 支 出 済 額	比較増(△)減	
							金 額	比 率
政策経営費	4,368,888	4,321,323	98.9	—	47,565	3,822,982	498,341	13.0
総務管理費	7,986,363	7,726,636	96.7	10,500	249,227	7,221,677	504,959	7.0
徴 税 費	1,395,067	1,360,918	97.6	—	34,149	1,592,824	△231,906	△14.6
区民文化費	6,181,219	6,022,401	97.4	—	158,818	7,274,810	△1,252,409	△17.2
選 挙 費	337,712	330,800	98.0	—	6,912	498,171	△167,371	△33.6
監査委員費	127,556	124,254	97.4	—	3,302	124,105	149	0.1
計	20,396,805	19,886,332	97.5	10,500	499,973	20,534,569	△648,237	△3.2

各項の執行状況は、次のとおりである。

政策経営費

政策経営費の支出済額は43億2,132万円で、前年度と比較して4億9,834万円(13.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

住民情報・福祉総合システム運営経費	17億7,998万円
職員人件費	10億8,091万円
全庁LAN運営経費	6億2,937万円
情報処理センター維持管理経費	2億5,347万円
区有財産活用経費	2億1,013万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、住民情報・福祉総合システム運営経費(基幹系サーバ機器等更改による増等)4億4,774万円等であり、減となった主なものは、全庁LAN運営経費(全庁LAN用パソコン更改の終了等)1億709万円等である。

不用額4,757万円の主なものは、区有財産活用経費(契約差金等)1,605万円等である。

総務管理費

総務管理費の支出済額は77億2,664万円で、前年度と比較して5億496万円(7.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	40億7,246万円
(うち退職手当	25億662万円)
庁舎維持管理経費	10億5,379万円
再任用職員経費	7億2,373万円
一般事務費	5億9,403万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、職員人件費(職員退職手当の増等)2億7,151万円、庁舎維持管理経費(北館受変電設備・発電機改修工事等による増)2億4,955万円等である。

減となった主なものは、再任用職員経費1億22万円、板橋区土地開発公社運営経費(貸付金の減)5,121万円等である。

不用額2億4,923万円の主なものは、職員人件費1億6,099万円、庁舎維持管理経費(光熱水費の執行残等)3,672万円、一般事務費(郵便料の実績による残等)1,935万円等である。

なお、翌年度繰越額1,050万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越された高台まちづくり推進経費(新河岸陸上競技場連絡通路整備設計委託)である。

徴 税 費

徴税費の支出済額は 13 億 6,092 万円で、前年度と比較して 2 億 3,191 万円 (14.6%) の減となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 8 億 9,790 万円、事務諸経費 2 億 1,770 万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、減となったのは、過誤納還付金(還付金実績の減)3 億 1,996 万円等であり、増となったのは、賦課徴収費の事務諸経費(税制改正に伴うシステム改修委託費の増)6,851 万円等である。不用額 3,415 万円の主なものは、過誤納還付金(還付金実績の減)1,835 万円等である。

区民文化費

区民文化費の支出済額は 60 億 2,240 万円で、前年度と比較して 12 億 5,241 万円 (17.2%) の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	20 億 3,720 万円
体育施設運営経費	10 億 8,822 万円
地域センター維持管理経費	6 億 239 万円
文化会館運営経費	5 億 8,852 万円
個人番号カード発行経費	4 億 3,578 万円
戸籍住民基本台帳経費	3 億 5,016 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、東板橋体育館等改修経費 19 億 3,461 万円(皆減)、地域センター維持管理経費(高島平地域センター空調改修工事完了による減等)6,198 万円、職員人件費 4,333 万円等である。

増となった主なものは、文化会館運営経費(文化会館中央監視自動制御機器更新による増等)2 億 6,163 万円、体育施設運営経費(光熱水費の高騰による指定管理委託料の増等)2 億 3,357 万円等である。

不用額 1 億 5,882 万円の主なものは、体育施設運営経費(指定管理委託料の光熱水費の実績による残等)4,781 万円、地域センター維持管理経費(光熱水費の実績による残等)3,020 万円、職員人件費 1,828 万円等である。

選 挙 費

選挙費の支出済額は 3 億 3,080 万円で、前年度と比較して 1 億 6,737 万円 (33.6%) の減となっている。

支出済額の主なものは、参議院議員選挙執行経費 2 億 867 万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、減となったのは、衆議院議員選挙執行経費 2 億 927 万円(皆減)、東京都議会議員選挙執行経費 1 億 7,848 万円(皆減)等であり、増となったのは、参議院議員選挙執行経費 2 億 867 万円(皆増)、区長・区議会議員選挙執行準備経費 1,577 万円(皆増)等である。不用額 691 万円の主なものは、

のは、職員人件費 224 万円等である。

監査委員費

監査委員費の支出済額は 1 億 2,425 万円で、前年度と比較して 15 万円 (0.1%) の増となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 1 億 1,540 万円等である。

不用額 330 万円の主なものは、職員人件費 318 万円等で実績による残である。

第 3 款 福 祉 費

福祉費の執行状況は、表 66 のとおりである。

支出済額 1,390 億 2,317 万円は歳出総額の 55.0% を占めている。また、福祉費における扶助費の支出済額は 915 億 3,115 万円で、福祉費の支出済額の 65.8% を占めており、前年度と比較して 29 億 4,862 万円 (3.1%) の減となっている。

福祉費全体の増減は、コロナ禍や物価高騰等に対応した緊急施策によるものであり、構成比が低下したとはいえ、依然として高い割合を占めている。今後も、子育て支援にかかる各種施策の拡充や障がい者自立支援給付費の増等が見込まれている。また、経済情勢による影響を大きく受けることもあり、その動向には、十分に注視する必要がある。

福 祉 費 の 執 行 状 況

(表66)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
							金額	比率
社会福祉費	41,210,369	37,771,396	91.7	58,520	3,380,453	34,164,546	3,606,850	10.6
高齢福祉費	17,077,521	16,955,979	99.3	—	121,542	15,301,027	1,654,952	10.8
児童福祉費	51,554,153	49,957,723	96.9	—	1,596,430	54,899,182	△4,941,459	△9.0
生活保護費	35,070,258	34,338,070	97.9	—	732,188	34,601,865	△263,795	△0.8
計	144,912,301	139,023,168	95.9	58,520	5,830,613	138,966,620	56,548	0.0

各項の執行状況は、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉費の支出済額は 377 億 7,140 万円で、前年度と比較して 36 億 685 万円 (10.6%) の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

自立支援給付経費	132 億 3,397 万円
国民健康保険事業特別会計繰出金	58 億 8,633 万円
子育て世帯等臨時特別支援事業経費	54 億 9,085 万円
職員人件費	28 億 8,146 万円
福祉園運営経費	27 億 3,995 万円
国・都支出金等返還金	22 億 5,525 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、国・都支出金等返還金(子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の返還金の増)18 億 5,920 万円、自立支援給付経費(施設訓練等給付及び障がい児支援給付の増等)8 億 86 万円、いたばし生活支援臨時給付金支給経費 7 億 7,641 万円(皆増)、国民健康保険事業特別会計繰出金 4 億 4,975 万円、職員人件費 1 億 330 万円等である。

減となった主なものは、子育て世帯等臨時特別支援事業経費(前年度未支給世帯等に対する支給による減)2 億 5,789 万円、生活困窮者自立支援事業経費(住居確保給付金の減等)1 億 1,569 万円等である。

不用額 33 億 8,045 万円の主なものは、子育て世帯等臨時特別支援事業経費(給付見込みの減等)21 億 1,603 万円、自立支援給付経費(給付見込みの減等)6 億 1,973 万円等である。子育て世帯等臨時特別支援事業経費は、前年度の補正予算で計上され、繰越明許費として繰り越されたもので、支給対象世帯数等に大きなかい離が生じたものである。緊急事態に対応したものであるが、的確な情報の把握等に基づいた積算により、適正な予算編成を行うよう強く求めるものである。

なお、翌年度繰越額 5,852 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越した福祉園運営経費(小豆沢福祉園冷暖房機取替等工事)である。

高齢福祉費

高齢福祉費の支出済額は 169 億 5,598 万円で、前年度と比較して 16 億 5,495 万円(10.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療制度運営経費	69 億 2,167 万円
介護保険制度運営経費	67 億 7,257 万円
職員人件費	11 億 6,428 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、後期高齢者医療制度運営経費(繰出金の増等)7 億 8,363 万円、地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費(整備費補助件数の増)4 億 3,219 万円等である。

減となった主なものは、いこいの家管理運営経費 1 億 1,123 万円(皆減)、都市型軽費老人ホーム整備費助成経費(補助対象事業量の減)4,458 万円等である。

不用額 1 億 2,154 万円の主なものは、介護保険制度運営経費(介護施設に対する物価高騰対策補助金の実績減等)5,482 万円、ふれあい館運営経費(指定管理委託料の光熱水費高騰対応分の実績による戻入)1,172 万円等である。

児童福祉費

児童福祉費の支出済額は 499 億 5,772 万円で、前年度と比較して 49 億 4,146 万円(9.0%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立保育所保育運営経費	184 億 7,308 万円
児童手当等支給経費	92 億 9,122 万円
職員人件費	75 億 8,790 万円
地域型保育事業経費	26 億 2,191 万円
子ども医療費助成経費	21 億 8,101 万円
保育園管理運営経費	16 億 66 万円
児童入所施設措置等経費	12 億 6,811 万円
いたばし子育て支援臨時給付金支給経費	12 億 66 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、子育て世帯等臨時特別支援事業経費(前年度未支給世帯等に対する支給による減)60 億 2,016 万円、(仮称)子ども家庭総合支援センター建設経費 19 億 2,047 万円(皆減)、児童手当等支給経費(支給対象児童数の減)5 億 3,952 万円、国・都支出金等返還金 2 億 4,344 万円等である。

増となった主なものは、児童入所施設措置等経費(児童相談所業務の開始)12 億 6,811 万円(皆増)、いたばし子育て支援臨時給付金支給経費 12 億 66 万円(皆増)、私立保育所保育運営経費(保育所 3 園開設による増)7 億 9,046 万円、職員人件費 2 億 5,064 万円等である。

不用額 15 億 9,643 万円の主なものは、私立保育所保育運営経費(児童入所実績の減)3 億 9,375 万円、児童入所施設措置等経費(児童養護施設等への措置実績の減)3 億 7,732 万円、地域型保育事業経費(児童入所実績の減)1 億 3,131 万円等である。

生活保護費

生活保護費の支出済額は 343 億 3,807 万円で、前年度と比較して 2 億 6,380 万円(0.8%)の減となっている。

支出済額の主なものは、生活保護法施行扶助費 337 億 2,320 万円等である。

支出済額の内訳をみると、減となったのは、国・都支出金返還金 1 億 5,824 万円、生活保護法施行扶助費 1 億 547 万円等である。不用額 7 億 3,219 万円の主なものは、生活保護法施行扶助費(医療扶助の実績減等)7 億 2,298 万円等で実績による残である。

第 4 款 衛 生 費

衛生費の執行状況は、表 67 のとおりである。

衛 生 費 の 執 行 状 況

(表67)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
保 健 所 費	16,557,996	14,768,013	89.2	1,789,983	13,786,571	981,442	7.1

保健所費の支出済額は 147 億 6,801 万円で、前年度と比較して 9 億 8,144 万円(7.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	34 億 6,224 万円
疾病予防・相談事業経費	33 億 6,661 万円
国・都支出金等返還金	20 億 3,044 万円
職員人件費	19 億 54 万円
公害健康被害補償経費	13 億 8,491 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、国・都支出金等返還金(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等の返還金の増)19 億 6,162 万円、疾病予防・相談事業経費(新型コロナウイルス感染症医療費診療報酬の増等)10 億 1,783 万円、新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費(保健師等労働者派遣委託の増等)3 億 4,315 万円等である。

減となった主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費(集団接種の規模縮小による減等)18 億 9,045 万円、健康保健事業経費(国保特定健診、後期高齢者健診の各特別会計への移管に伴う減等)3 億 8,624 万円等である。

不用額 17 億 8,998 万円の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費(ワクチン接種実績による残等)5 億 8,686 万円、疾病予防・相談事業経費(新型コロナウイルス感染症患者に係る診療報酬の実績による残等)5 億 1,184 万円、新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費(保健師等労働者派遣委託の実績による残等)3 億 3,985 万円等である。

第 5 款 資 源 環 境 費

資源環境費の執行状況は、表 68 のとおりである。

資 源 環 境 費 の 執 行 状 況

(表68)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
環 境 管 理 費	731,916	713,210	97.4	18,706	681,867	31,343	4.6
資 源 管 理 費	2,226,844	2,174,485	97.6	52,359	2,177,396	△2,911	△0.1
収 集 処 分 費	5,954,194	5,906,344	99.2	47,850	5,527,238	379,106	6.9
計	8,912,954	8,794,040	98.7	118,914	8,386,501	407,539	4.9

各項の執行状況は、次のとおりである。

環境管理費

環境管理費の支出済額は 7 億 1,321 万円で、前年度と比較して 3,134 万円 (4.6%) の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	3 億 317 万円
エコポリスセンター運営経費	1 億 7,434 万円
熱帯環境植物館運営経費	1 億 3,291 万円

支出済額の内訳をみると、増となった主なものは、PCB廃棄物処理経費(高濃度PCB廃棄物運搬・処分委託の増等)2,151 万円等である。

不用額 1,871 万円の主なものは、職員人件費 556 万円等で実績による残である。

資源管理費

資源管理費の支出済額は 21 億 7,449 万円で、前年度と比較して 291 万円 (0.1%) の減となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 18 億 6,816 万円、資源循環協働経費 1 億 1,859 万円である。

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、職員人件費 4,734 万円等であり、増となった主なものは、東清掃事務所維持管理経費(受変電設備改修工事による増等)3,899 万円等である。不用額 5,236 万円の主なものは、職員人件費 2,262 万円、資源循環協働経費(公衆喫煙所設置の未執行による残等)2,130 万円等である。

収集処分費

収集処分費の支出済額は 59 億 634 万円で、前年度と比較して 3 億 7,911 万円 (6.9%) の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中間処理経費	24 億 3,258 万円
廃棄物収集経費	18 億 8,204 万円
資源収集経費	11 億 6,806 万円

支出済額の内訳をみると、増となった主なものは、中間処理経費(東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金の増)2 億 9,192 万円、粗大ごみ受付センター経費(新粗大ごみ受付システム構築による増等)4,425 万円等である。

不用額 4,785 万円の主なものは、廃棄物収集経費(車両雇上台数の実績減による残等)2,009 万円、資源収集経費(資源化量の実績減による残等)1,731 万円等である。

第 6 款 産 業 経 済 費

産業経済費の執行状況は、表 69 のとおりである。

産 業 経 済 費 の 執 行 状 況

(表69)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前 年 度 支 出 済 額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
産 業 振 興 費	3,811,624	3,752,592	98.5	59,032	4,487,428	△734,836	△16.4
農 業 費	124,923	120,501	96.5	4,422	105,939	14,562	13.7
計	3,936,547	3,873,093	98.4	63,454	4,593,367	△720,274	△15.7

各項の執行状況は、次のとおりである。

産業振興費

産業振興費の支出済額は 37 億 5,259 万円で、前年度と比較して 7 億 3,484 万円(16.4%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工業振興経費	9 億 9,746 万円
エネルギー価格高騰対策支援事業経費	8 億 2,218 万円
経営支援経費	6 億 6,048 万円
職員人件費	5 億 228 万円
(公財)板橋区産業振興公社助成経費	1 億 9,254 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、中小企業者事業継続支援金給付事業経費 12 億 8,970 万円(皆減)、地域経済活性化・生活応援事業経費 7 億 9,187 万円(皆減)、営業時間短縮感染拡大防止協力金給付事業経費 4 億 9,382 万円(皆減)等である。

増となった主なものは、商工業振興経費(キャッシュレス決済推進事業及びプレミアム付商品券事業の実施による増等)9 億 1,021 万円、エネルギー価格高騰対策支援事業経費 8 億 2,218 万円(皆増)等である。

不用額 5,903 万円の主なものは、(公財)板橋区産業振興公社助成経費(補助対象事業の実績減による残等)2,424 万円等である。

農 業 費

農業費の支出済額は 1 億 2,050 万円で、前年度と比較して、1,456 万円(13.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 5,841 万円、農業まつり実施経費 2,597 万円等である。

不用額 442 万円の主なものは、職員人件費 291 万円等で実績による残である。

第 7 款 土 木 費

土木費の執行状況は、表 70 のとおりである。

土 木 費 の 執 行 状 況

(表70)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
							金額	比率
土木管理費	1,942,741	1,920,301	98.8	—	22,440	2,245,969	△325,668	△14.5
道路河川費	3,530,440	3,372,854	95.5	—	157,586	3,663,568	△290,714	△7.9
緑化対策費	2,732,378	2,670,769	97.7	—	61,609	2,182,737	488,032	22.4
都市整備費	9,965,068	8,220,142	82.5	1,676,322	68,604	5,848,450	2,371,692	40.6
計	18,170,627	16,184,065	89.1	1,676,322	310,240	13,940,724	2,243,341	16.1

各項の執行状況は、次のとおりである。

土木管理費

土木管理費の支出済額は 19 億 2,030 万円で、前年度と比較して 3 億 2,567 万円(14.5%)の減となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 9 億 5,121 万円、自転車駐車対策経費 7 億 8,898 万円等である。

支出済額の内訳をみると、減となった主なものは、自転車駐車対策経費(放置自転車対策業務の指定管理委託による減等)1 億 6,828 万円、自転車駐車場建設経費(自転車駐車場改修工事費の減)1 億 896 万円等である。

不用額 2,244 万円は、職員人件費 1,190 万円等で実績による残である。

道路河川費

道路河川費の支出済額は 33 億 7,285 万円で、前年度と比較して 2 億 9,071 万円(7.9%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路舗装整備経費	11 億 3,025 万円
道路等維持経費	6 億 5,640 万円
街灯整備維持経費	5 億 3,978 万円
道路等清掃経費	3 億 4,625 万円
職員人件費	2 億 4,617 万円
公共下水道整備経費	1 億 7,139 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、街灯整備維持経費(街灯整備基数の減等)2 億 4,315 万円、道路新設経費(補助 87 号線事業完了による

減等)1億4,161万円等である。

増となった主なものは、道路舗装整備経費(区道補修工事の増等)7,608万円、道路等清掃経費(街路樹危険度診断委託の増等)5,879万円等である。

不用額1億5,759万円の主なものは、街灯整備維持経費(街灯電気料の実績残等)4,146万円、道路舗装整備経費(契約差金等)3,350万円等である。

緑化対策費

緑化対策費の支出済額は26億7,077万円で、前年度と比較して4億8,803万円(22.4%)の増となっている。

支出済額の主なものは、公園等管理運営経費23億4,926万円である。

支出済額の内訳をみると、増となった主なものは、公園等管理運営経費(公園灯更新工事の増等)4億655万円、公園等改修整備経費(公園改修工事の皆増)7,066万円等である。

不用額6,161万円の主なものは、公園等管理運営経費(光熱水費の実績による残等)5,133万円等である。

都市整備費

都市整備費の支出済額は82億2,014万円で、前年度と比較して23億7,169万円(40.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

再開発事業経費	26億2,041万円
志村坂下住宅改築経費	13億2,659万円
職員人件費	12億4,387万円
(仮称)仲宿住宅改築経費	8億1,879万円
非木造建築物耐震化促進	6億7,296万円
細街路拡幅・指導経費	3億1,204万円
東武東上線連続立体化事業特別会計繰出金	1億2,977万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、再開発事業経費(上板橋駅南口駅前地区に係る負担金の増等)19億1,673万円、志村坂下住宅改築経費(改築工事費の増等)9億7,609万円、(仮称)仲宿住宅改築経費(改築工事費の増等)7億299万円、非木造建築物耐震化促進(特定緊急沿道耐震改修工事助成の増等)4億5,179万円等である。

減となった主なものは、東武東上線連続立体化事業基金積立金19億1,819万円、住環境整備事業経費(用地取得実績の減)7,727万円等である。

不用額6,860万円の主なものは住宅管理経費(計画修繕費の実績による指定管理委託料の減等)2,582万円等である。

なお、翌年度繰越額16億7,632万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越した再開発事業経費(上板橋駅南口駅前地区及び大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発事業に係る負担金補助及び交付金)である。

第 8 款 教 育 費

教育費の執行状況は、表 71 のとおりである。

教 育 費 の 執 行 状 況

(表71)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
							金額	比率
教育総務費	13,795,319	13,726,700	99.5	—	68,618	9,307,467	4,419,233	47.5
小学校費	9,523,080	9,141,434	96.0	13,227	368,419	10,303,584	△1,162,150	△11.3
中学校費	4,306,757	4,133,134	96.0	5,211	168,412	7,067,828	△2,934,694	△41.5
幼稚園費	2,877,336	2,773,546	96.4	—	103,790	2,766,659	6,887	0.2
社会教育費	5,417,015	5,276,954	97.4	—	140,061	4,859,860	417,094	8.6
計	35,919,507	35,051,768	97.6	18,438	849,301	34,305,398	746,370	2.2

各項の執行状況は、次のとおりである。

教育総務費

教育総務費の支出済額は 137 億 2,670 万円で、前年度と比較して 44 億 1,923 万円(47.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

義務教育施設整備基金積立金	96 億 7,654 万円
会計年度任用職員経費	13 億 1,222 万円
学校管理業務経費	10 億 790 万円
職員人件費	9 億 9,175 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、義務教育施設整備基金積立金 42 億 5,441 万円、保健給食事業振興経費(飲用牛乳購入による増等)9,641 万円等である。

減となった主なものは、板橋フレンドセンター管理運営経費(エアコン更新等改修工事完了による減等)1,894 万円等である。

不用額 6,862 万円の主なものは、会計年度任用職員経費 3,922 万円等である。

小 学 校 費

小学校費の支出済額は 91 億 4,143 万円で、前年度と比較して 11 億 6,215 万円(11.3%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校運営経費	38 億 3,111 万円
小学校施設改修経費	25 億 3,579 万円
小学校給食運営経費	13 億 5,522 万円
小学校就学援助費	4 億 3,472 万円
職員人件費	4 億 1,173 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、小学校施設改修経費(舟渡小学校・紅梅小学校長寿命化改修工事完了による減等)12 億 8,638 万円、板橋第十小学校改築経費 2 億 426 万円(皆減)、職員人件費 4,668 万円等である。

増となった主なものは、小学校運営経費(光熱水費の増等)2 億 5,745 万円、志村小学校・志村第四中学校改築経費 1 億 740 万円(皆増)等である。

不用額 3 億 6,842 万円の主なものは、小学校施設改修経費(契約差金等)2 億 3,704 万円、小学校運営経費(光熱水費の実績による残等)9,511 万円等である。

なお、翌年度繰越額 1,323 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越した保健給食費一般保健費及び特別支援学校費教育活動(学校における感染症対策事業)である。

中 学 校 費

中学校費の支出済額は 41 億 3,313 万円で、前年度と比較して 29 億 3,469 万円(41.5%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中学校運営経費	16 億 9,072 万円
中学校施設改修経費	8 億 8,776 万円
中学校給食運営経費	5 億 5,740 万円
中学校就学援助費	3 億 4,419 万円
職員人件費	3 億 3,139 万円

支出済額の内訳をみると、減となった主なものは、上板橋第二中学校改築経費 33 億 9,918 万円(皆減)、中学校運営経費(G I G A スクール関連経費の減等)2,272 万円等である。

不用額 1 億 6,841 万円の主なものは、中学校施設改修経費(契約差金等)6,931 万円、中学校運営経費(光熱水費の実績による残等)6,832 万円等である。

なお、翌年度繰越額 521 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越した保健給食費一般保健費(学校における感染症対策事業)である。

幼稚園費

幼稚園費の支出済額は27億7,355万円で、前年度と比較して689万円(0.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

幼稚園就園奨励費	11億5,045万円
私立幼稚園事業経費	7億2,345万円
私立幼稚園等園児保護者負担軽減経費	4億9,361万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、事務諸経費(物価高騰対策支援補助金の増等)5,680万円、私立幼稚園事業経費(一時預かり事業実施園数の増等)5,592万円等である。

減となった主なものは、幼稚園就園奨励費(対象者数の減等)1億463万円等である。

不用額1億379万円の主なものは私立幼稚園事業経費(一時預かり事業補助金の実績による残等)5,028万円、私立幼稚園等園児保護者負担軽減経費(補助対象者数の実績による残等)2,293万円等である。

社会教育費

社会教育費の支出済額は52億7,695万円で、前年度と比較して4億1,709万円(8.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

あいキッズ事業経費	24億833万円
図書館管理運営経費	12億9,865万円
職員人件費	6億9,407万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、あいキッズ事業経費(利用登録人数の増等)1億6,592万円等である。

減となった主なものは、文化財保護管理経費(旧粕谷家住宅関連工事終了による減等)6,447万円等である。

不用額1億4,006万円の主なものは、図書館管理運営経費(指定管理委託料の残等)7,073万円、生涯学習センター管理運営経費(契約差金等)1,462万円等である。

第 9 款 公 債 費

公債費の執行状況は、表 72 のとおりである。

公 債 費 の 執 行 状 況

(表72)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前 年 度 支 出 済 額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
公 債 費	2,567,921	2,567,914	100.0	7	2,923,360	△355,446	△12.2

支出済額の内訳は、元金 23 億 3,937 万円、利子 2 億 2,843 万円等である。

支出済額を前年度と比較すると、元金 3 億 5,471 万円の減、利子 75 万円の減となっている。

第 10 款 諸 支 出 金

諸支出金の執行状況は、表 73 のとおりである。

諸 支 出 金 の 執 行 状 況

(表73)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前 年 度 支 出 済 額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
財 政 調 整 基 金 積 立 金	4,262,479	4,262,479	100	0	6,828,029	△2,565,550	△37.6
減 債 基 金 積 立 金	306,104	306,104	100	0	306,960	△856	△0.3
公 共 施 設 等 整 備 基 金 積 立 金	7,246,980	7,246,980	100	0	4,011,258	3,235,722	80.7
いたばし応援 基 金 積 立 金	43,768	43,768	100	0	24,983	18,785	75.2
森林環境譲与税 基 金 積 立 金	59,103	59,103	100	0	44,524	14,579	32.7
計	11,918,434	11,918,434	100	0	11,215,754	702,680	6.3

支出済額の内訳は、公共施設等整備基金積立金 72 億 4,698 万円、財政調整基金積立金 42 億 6,248 万円、減債基金積立金 3 億 610 万円、森林環境譲与税基金積立金 5,910 万円、いたばし応援基金積立金 4,377 万円である。

第 11 款 予 備 費

予備費については、P54 の予備費充用の項で述べたとおりである。

Ⅲ 国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和4年度の国民健康保険事業特別会計における歳入は、

予算現額	56,181,000,000 円
調定額	58,115,384,102 円
収入済額	55,464,420,426 円

であり、収入率は予算現額に対し 98.7%、調定額に対し 95.4%となっている。

歳出については、

予算現額	56,181,000,000 円
支出済額	55,009,347,248 円

であり、執行率は 97.9%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 74・75(P73)のとおり、歳入は 10 億 9,157 万円(1.9%)、歳出は 6 億 3,455 万円(1.1%)の減となった。

歳入歳出差引額は 4 億 5,507 万円で、令和5年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表74)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 4 年 度	55,464,420	98.1	100.5	55,009,347	98.9	102.2
令 和 3 年 度	56,555,991	102.5	102.5	55,643,895	103.4	103.4
令 和 2 年 度	55,196,640	96.2	100	53,833,684	95.5	100

注：指数は令和2年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 75 のとおり、形式収支及び実質収支は 4 億 5,507 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4 億 5,702 万円の赤字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表75)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	55,464,420	56,555,991	△1,091,571	△1.9
歳 出 総 額 イ	55,009,347	55,643,895	△634,548	△1.1
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	455,073	912,096	△457,023	△50.1
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	—
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	455,073	912,096	△457,023	△50.1
前 年 度 実 質 収 支 カ	912,096	1,362,956	△450,860	△33.1
単 年 度 収 支 (オ-カ) キ	△457,023	△450,860	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 76 (P74) のとおり、予算現額 561 億 8,100 万円、調定額 581 億 1,538 万円、収入済額 554 億 6,442 万円で、予算現額に対する収入率は 98.7%、調定額に対する収入率は 95.4%である。予算現額、調定額に対する収入率は前年度と比較して、予算現額で 1.3 ポイント低下、調定額で 0.5 ポイント上昇している。

なお、一般会計からの繰入金は 58 億 8,633 万円で、前年度と比較して 4 億 4,975 万円の増となっている。内訳をみると、増となったのは財源不足を補うその他一般会計繰入金(法定外繰入金)が 19 億 7,908 万円で 3 億 9,933 万円の増となっている。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表76)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収 入 率 ウ／ア	収 入 率 ウ／イ
1 国 民 健 康 保 険 料	12,897,230	15,441,059	12,835,169	99.5	83.1
2 一 部 負 担 金	2	0	0	—	—
3 使 用 料 及 び 手 数 料	162	168	168	103.7	100
4 国 庫 支 出 金	1,138	1,125	1,125	98.9	100
5 都 支 出 金	36,393,827	35,737,269	35,737,269	98.2	100
6 連 合 会 支 出 金	1	0	0	—	—
7 財 産 収 入	1	0	0	—	—
8 繰 入 金	5,886,330	5,886,330	5,886,330	100.0	100
9 繰 越 金	912,096	912,096	912,096	100.0	100
10 諸 収 入	90,213	137,337	92,262	102.3	67.2
歳 入 合 計	56,181,000	58,115,384	55,464,420	98.7	95.4

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 77 のとおり、10 億 9,157 万円 (1.9%)の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、都支出金 9 億 9,840 万円、繰越金 4 億 5,086 万円等であり、増となったのは、繰入金 4 億 4,975 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表77)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 (△) 減		構 成 比		
			金 額	比 率	4	3	比 較
1 国 民 健 康 保 険 料	12,835,169	12,782,393	52,776	0.4	23.1	22.6	0.5
2 一 部 負 担 金	0	0	0	—	—	—	—
3 使 用 料 及 び 手 数 料	168	147	21	14.3	0.0	0.0	0.0
4 国 庫 支 出 金	1,125	174,935	△173,810	△99.4	0.0	0.3	△0.3
5 都 支 出 金	35,737,269	36,735,667	△998,398	△2.7	64.4	65.0	△0.6
6 連 合 会 支 出 金	0	0	0	—	—	—	—
7 財 産 収 入	0	0	0	—	—	—	—
8 繰 入 金	5,886,330	5,436,581	449,749	8.3	10.6	9.6	1.0
9 繰 越 金	912,096	1,362,956	△450,860	△33.1	1.6	2.4	△0.8
10 諸 収 入	92,262	63,312	28,950	45.7	0.2	0.1	0.1
歳 入 合 計	55,464,420	56,555,991	△1,091,571	△1.9	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 78 のとおり、20 億 6,073 万円で、前年度と比較して 1 億 5,845 万円(7.1%)の減となっている。

このうち、国民健康保険料が 20 億 1,921 万円で、前年度と比較して 1 億 4,434 万円(6.7%)の減となっている。内訳は、滞納繰越分が 6 億 5,983 万円で、前年度と比較して 2 億 6,138 万円(28.4%)の減となっており、調定比は 3.2 ポイント低下している。現年分が 13 億 5,938 万円で、前年度と比較して 1 億 1,704 万円(9.4%)の増となっており、調定比は 0.7 ポイント上昇している。

諸収入は 4,152 万円で、前年度と比較して 1,410 万円(25.4%)の減となっており、調定比は 15.5 ポイント低下している。収入未済額の主なものは、一般被保険者返納金の 4,147 万円等である。

滞納が発生した際は、様々な手段で催告し、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合った方策を講じて収入確保に努め、負担の公平を損なう収入未済額を一層縮減することが重要である。

収入未済額の前年度比較

(表78)

(単位:千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 国民健康保険料	2,019,211	13.1	2,163,554	13.7	△144,343	△6.7
現年分	1,359,376	10.2	1,242,337	9.5	117,039	9.4
滞納繰越分	659,834	31.8	921,217	35.0	△261,383	△28.4
10 諸収入	41,518	30.2	55,619	45.7	△14,101	△25.4
計	2,060,728	3.5	2,219,173	3.7	△158,445	△7.1

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 79(P76)のとおり、6 億 838 万円で、前年度と比較して 2 億 2,321 万円(26.8%)の減となっている。

国民健康保険料は 6 億 482 万円で、前年度と比較して 2 億 2,392 万円(27.0%)の減となり、調定比は 1.4 ポイント低下している。

諸収入は 356 万円で、前年度と比較して 71 万円(25.1%)の増となり、調定比は 0.3 ポイント上昇している。

なお、この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表79)

(単位:千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 国民健康保険料	604,821	3.9	828,741	5.3	△223,920	△27.0
10 諸 収 入	3,561	2.6	2,847	2.3	714	25.1
計	608,382	1.0	831,588	1.4	△223,206	△26.8

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 国民健康保険料の収入率の推移

最近3か年における国民健康保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表80のとおりである。

令和4年度の予算現額に対する収入率(ア)は99.5%で、前年度と比較して0.5ポイント低下しており、調定額に対する収入率(イ)は83.1%で、前年度と比較して2.0ポイント上昇している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年分は、一般被保険者が89.9%で、前年度と比較して0.7ポイント低下、退職被保険者等が対象者なしのため、皆減となっている。

滞納繰越分では、一般被保険者が39.5%で、前年度と比較して5.5ポイント上昇し、退職被保険者等が15.8%で、1.4ポイント低下している。

収入確保に向けた取組の強化により、年々調定額に対する収入率の向上が図られてきているが、引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の一層の向上に格段の努力を求める。

国民健康保険料の収入率の推移

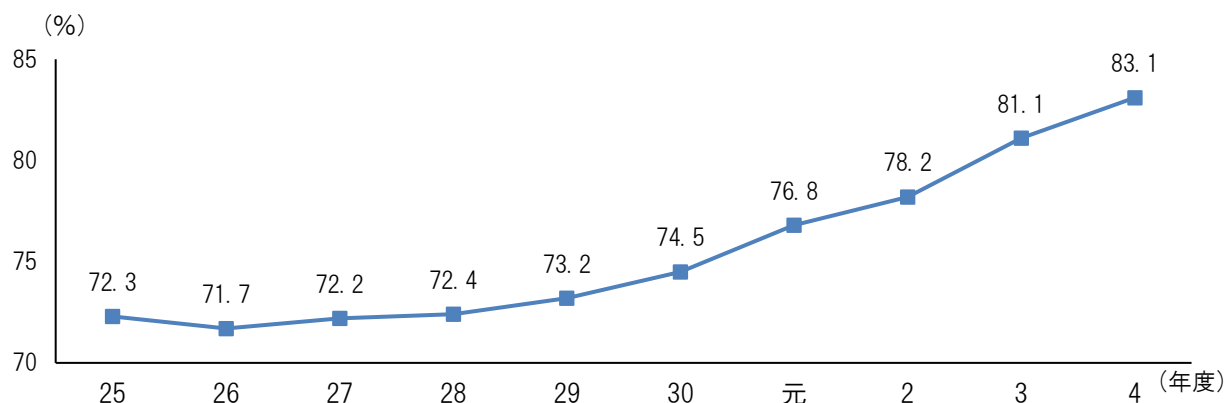
(表80)

(単位:%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
国民健康保険料		99.5	83.1	100.0	81.1	101.2	78.2
一 般 被 保 険 者	一 般 被 保 険 者	99.5	83.1	100.0	81.1	101.4	78.2
	現 年 分	98.6	89.9	100.1	90.6	102.6	89.9
	滞 納 繰 越 分	114.8	39.5	98.8	34.0	86.6	26.6
	退 職 被 保 険 者 等	193.1	15.8	107.0	17.2	10.2	49.6
	現 年 分	0.0	—	43.3	100	130.1	97.0
	滞 納 繰 越 分	198.4	15.8	107.4	17.2	10.1	49.4

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

国民健康保険料収入率の推移(対調定額)



3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 81 のとおり、予算現額 561 億 8,100 万円、支出済額 550 億 935 万円、不用額 11 億 7,165 万円で、予算現額に対する執行率は 97.9%である。前年度の 98.4%と比較して、執行率は 0.5 ポイント低下している。

歳出款別執行状況

(表81)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 総務費	948,684	929,024	97.9	19,660
2 保険給付費	36,086,691	35,197,326	97.5	889,365
3 国民健康保険事業費納付金	17,349,646	17,349,644	100.0	2
4 保健事業費	606,016	561,277	92.6	44,739
5 諸支出金	989,963	972,076	98.2	17,887
6 予備費	200,000	0	—	200,000
歳出合計	56,181,000	55,009,347	97.9	1,171,653

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 82 (P78) のとおり、6 億 3,455 万円 (1.1%) の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、保険給付費 6 億 1,563 万円 (1.7%) 等であり、増となったのは、国民健康保険事業費納付金 3 億 4,943 万円 (2.1%)、保健事業費 1 億 9,627 万円 (53.8%) である。

歳出決算状況の前年度比較

(表82)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	4	3	比 較
1 総 務 費	929,024	1,009,508	△80,484	△8.0	1.7	1.8	△0.1
2 保 険 給 付 費	35,197,326	35,812,953	△615,627	△1.7	64.0	64.4	△0.4
3 国民健康保険事業費納付金	17,349,644	17,000,218	349,426	2.1	31.5	30.6	0.9
4 保 健 事 業 費	561,277	365,010	196,267	53.8	1.0	0.7	0.3
5 諸 支 出 金	972,076	1,456,206	△484,130	△33.2	1.8	2.6	△0.8
6 予 備 費	0	0	0	—	—	—	—
歳 出 合 計	55,009,347	55,643,895	△634,548	△1.1	100	100	—

(3) 不 用 額 の 状 況

不用額は、表 83 のとおり、11 億 7,165 万円で、予算現額に対する比率は 2.1% となっており、前年度と比較して 2 億 6,555 万円(29.3%)の増となっている。

不用額の主なものは、保険給付費 8 億 8,937 万円等で実績による残である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表83)

(単位:千円、%)

款	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	予算現額	不 用 額	予算比	予算現額	不 用 額	予算比
1 総 務 費	948,684	19,660	2.1	1,037,228	27,720	2.7
2 保 険 給 付 費	36,086,691	889,365	2.5	36,459,851	646,898	1.8
3 国民健康保険事業費納付金	17,349,646	2	0.0	17,000,220	2	0.0
4 保 健 事 業 費	606,016	44,739	7.4	388,885	23,875	6.1
5 諸 支 出 金	989,963	17,887	1.8	1,463,816	7,610	0.5
6 予 備 費	200,000	200,000	100	200,000	200,000	100
歳 出 合 計	56,181,000	1,171,653	2.1	56,550,000	906,105	1.6

(4) 予算流用の状況

予算流用は、表 84 のとおり、2 件 2,659 万円で、全て補正予算措置に伴い、繰戻しされている。

予 算 流 用 状 況

(表84)

(単位:千円、件)

款	流 用 状 況		繰戻しの状況		決算における流用		流用に対する 不 用 額
	件数	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金 額	
1 総 務 費	1	143	1	143	0	0	0
2 保 険 給 付 費	1	26,447	1	26,447	0	0	0
合 計	2	26,590	2	26,590	0	0	0

Ⅳ 介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和4年度の介護保険事業特別会計における歳入は、

予算現額	45,527,000,000 円
調定額	46,062,555,867 円
収入済額	45,643,247,592 円

であり、収入率は予算現額に対し 100.3%、調定額に対し 99.1%となっている。
歳出については、

予算現額	45,527,000,000 円
支出済額	44,176,473,997 円

であり、執行率は 97.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 85・86(P81)のとおり、歳入は 4 億 7,468 万円(1.1%)、歳出は 5 億 2,134 万円(1.2%)の増となった。

歳入歳出差引額は 14 億 6,677 万円で、令和5年度に繰越しされた。

決算規模比較

(表85)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 4 年 度	45,643,248	101.1	103.2	44,176,474	101.2	103.8
令 和 3 年 度	45,168,568	102.1	102.1	43,655,138	102.6	102.6
令 和 2 年 度	44,246,098	105.5	100	42,563,150	104.6	100

注：指数は令和2年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 86(P81)のとおり、形式収支及び実質収支は 14 億 6,677 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4,666 万円の赤字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表86)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	45,643,248	45,168,568	474,680	1.1
歳 出 総 額 イ	44,176,474	43,655,138	521,336	1.2
形 式 収 支 (ア－イ) ウ	1,466,774	1,513,430	△46,656	△3.1
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	－
実 質 収 支 (ウ－エ) オ	1,466,774	1,513,430	△46,656	△3.1
前 年 度 実 質 収 支 カ	1,513,430	1,682,948	△169,518	△10.1
単 年 度 収 支 (オ－カ) キ	△46,656	△169,518	－	－

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 87 のとおり、予算現額 455 億 2,700 万円、調定額 460 億 6,256 万円、収入済額 456 億 4,325 万円で、予算現額に対する収入率は 100.3%、調定額に対する収入率は 99.1%である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表87)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収 入 率 ウ／ア	収 入 率 ウ／イ
1 保 険 料	9,162,892	9,625,167	9,210,661	100.5	95.7
2 国 庫 支 出 金	10,311,173	10,311,408	10,311,408	100.0	100
3 支 払 基 金 交 付 金	11,120,129	11,185,553	11,185,553	100.6	100
4 都 支 出 金	6,203,207	6,203,207	6,203,207	100.0	100
5 財 産 収 入	2,790	2,789	2,789	100.0	100
6 繰 入 金	7,205,049	7,205,049	7,205,049	100.0	100
7 繰 越 金	1,513,429	1,513,430	1,513,430	100.0	100
8 諸 収 入	8,331	15,954	11,151	133.8	69.9
歳 入 合 計	45,527,000	46,062,556	45,643,248	100.3	99.1

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 88 のとおり、4 億 7,468 万円 (1.1%) の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、繰入金 2 億 2,385 万円、支払基金交付金 1 億 9,325 万円等であり、減となったのは、繰越金 1 億 6,952 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表88)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	4	3	比較
1 保 険 料	9,210,661	9,162,065	48,596	0.5	20.2	20.3	△0.1
2 国 庫 支 出 金	10,311,408	10,182,666	128,742	1.3	22.6	22.5	0.1
3 支 払 基 金 交 付 金	11,185,553	10,992,308	193,245	1.8	24.5	24.3	0.2
4 都 支 出 金	6,203,207	6,154,145	49,062	0.8	13.6	13.6	0.0
5 財 産 収 入	2,789	3,291	△502	△15.3	0.0	0.0	0.0
6 繰 入 金	7,205,049	6,981,196	223,853	3.2	15.8	15.5	0.3
7 繰 越 金	1,513,430	1,682,947	△169,517	△10.1	3.3	3.7	△0.4
8 諸 収 入	11,151	9,950	1,201	12.1	0.0	0.0	0.0
歳 入 合 計	45,643,248	45,168,568	474,680	1.1	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 89 (P83) のとおり、3 億 2,874 万円で、前年度と比較して 5,184 万円 (13.6%) の減となっている。

内訳は、保険料の現年普通徴収分が 1 億 2,755 万円、滞納繰越分が 1 億 9,639 万円である。現年普通徴収分は前年度と比較して 2,022 万円 (13.7%) の減となっており、調定比は 1.6 ポイント低下している。滞納繰越分は前年度と比較して 3,028 万円 (13.4%) の減となっており、調定比は 0.2 ポイント上昇している。

諸収入は 480 万円で、前年度と比較して 135 万円 (22.0%) の減となっており、調定比は 8.1 ポイント低下している。内訳は、返納金 462 万円等である。

滞納が発生した際は、様々な手段で催告し、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合った方策を講じて収入確保に努め、負担の公平を損なう収入未済額を縮減することが重要である。

収入未済額の前年度比較

(表89)

(単位:千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保 険 料	323,939	3.4	374,431	3.9	△50,492	△13.5
現年普通徴収分	127,548	9.8	147,763	11.4	△20,215	△13.7
滞納繰越分	196,391	52.5	226,668	52.3	△30,277	△13.4
8 諸 収 入	4,803	30.1	6,154	38.2	△1,351	△22.0
計	328,742	0.7	380,585	0.8	△51,843	△13.6

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 90 のとおり、1 億 1,502 万円で、前年度と比較して 2,579 万円(18.3%)の減となっている。この不納欠損は、生活困窮、死亡、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表90)

(単位:千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保 険 料	115,016	1.2	140,810	1.5	△25,794	△18.3
計	115,016	0.2	140,810	0.3	△25,794	△18.3

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 介護保険料の収入率の推移

最近3か年における介護保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 91 (P84) のとおりである。

令和4年度の予算現額に対する収入率(ア)は 100.5%で、前年度と比較して 0.3 ポイント低下、調定額に対する収入率(イ)は 95.7%で、前年度と比較して 0.8 ポイント上昇している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年特別徴収分は 100.3%で前年度と比較して変わらず、現年普通徴収分は 90.3%で 1.5 ポイント、滞納繰越分は 16.8%で、1.6 ポイントそれぞれ上昇している。引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の一層の向上を求める。

介護保険料の収入率の推移

(表91)

(単位:%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
第1号被保険者保険料	100.5	95.7	100.8	94.9	100.4	94.0
現年特別徴収分	99.9	100.3	99.9	100.3	99.8	100.3
現年普通徴収分	104.7	90.3	106.5	88.8	104.7	85.3
滞納繰越分	110.8	16.8	126.5	15.2	111.1	12.0

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表92のとおり、予算現額455億2,700万円、支出済額441億7,647万円、不用額13億5,053万円で、予算現額に対する執行率は97.0%で、前年度と比較して同率である。

歳出款別執行状況

(表92)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 保険給付費	41,294,829	39,997,374	96.9	1,297,455
2 地域支援事業費	2,365,140	2,313,888	97.8	51,252
3 諸支出金	1,867,031	1,865,212	99.9	1,819
歳出合計	45,527,000	44,176,474	97.0	1,350,526

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表93(P85)のとおり、5億2,134万円(1.2%)の増となっている。

内訳をみると、増となったのは、保険給付費8億8,800万円(2.3%)等である。減となったのは、諸支出金3億7,097万円(16.6%)である。

歳出決算状況の前年度比較

(表93)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	4	3	比 較
1 保 険 給 付 費	39,997,374	39,109,377	887,997	2.3	90.5	89.6	0.9
2 地 域 支 援 事 業 費	2,313,888	2,309,582	4,306	0.2	5.2	5.3	△0.1
3 諸 支 出 金	1,865,212	2,236,179	△370,967	△16.6	4.2	5.1	△0.9
歳 出 合 計	44,176,474	43,655,138	521,336	1.2	100	100	—

(3) 不 用 額 の 状 況

不用額は、表 94 のとおり、13 億 5,053 万円で、予算現額に対する比率は 3.0% となっており、前年度と比較して 666 万円(0.5%)の増となっている。

不用額の主なものは、保険給付費 12 億 9,746 万円等で実績による残である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表94)

(単位:千円、%)

款	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	予 算 現 額	不 用 額	予算比	予 算 現 額	不 用 額	予算比
1 保 険 給 付 費	41,294,829	1,297,455	3.1	40,364,003	1,254,626	3.1
2 地 域 支 援 事 業 費	2,365,140	51,252	2.2	2,398,480	88,898	3.7
3 諸 支 出 金	1,867,031	1,819	0.1	2,236,517	338	0.0
歳 出 合 計	45,527,000	1,350,526	3.0	44,999,000	1,343,862	3.0

(4) 予算流用の状況

予算流用は、表 95 のとおり、2 件 393 万円で、全て補正予算措置に伴い、繰戻しされている。

予 算 流 用 状 況

(表95)

(単位:千円、件)

款	流 用 状 況		繰戻しの状況		決算における流用		流用に対す る 不 用 額
	件数	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金 額	
2 地 域 支 援 事 業 費	2	3,926	2	3,926	0	0	0

V 後期高齢者医療事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和4年度の後期高齢者医療事業特別会計における歳入は、

予 算 現 額	13,910,000,000 円
調 定 額	14,061,722,333 円
収 入 済 額	13,980,402,062 円

であり、収入率は予算現額に対し 100.5%、調定額に対し 99.4%となっている。
歳出については、

予 算 現 額	13,910,000,000 円
支 出 済 額	13,775,369,716 円

であり、執行率は 99.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 96・97(P87)のとおり、歳入は 15 億 7,496 万円(12.7%)、歳出は 15 億 2,926 万円(12.5%)の増となった。

歳入歳出差引額は 2 億 503 万円で、令和5年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表96)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 4 年 度	13,980,402	112.7	111.8	13,775,370	112.5	111.5
令 和 3 年 度	12,405,441	99.2	99.2	12,246,114	99.1	99.1
令 和 2 年 度	12,504,214	103.0	100	12,353,495	102.8	100

注：指数は令和2年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 97 のとおり、形式収支及び実質収支は 2 億 503 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4,571 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表97)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	13,980,402	12,405,441	1,574,961	12.7
歳 出 総 額 イ	13,775,370	12,246,114	1,529,256	12.5
形 式 収 支 (ア－イ) ウ	205,032	159,327	45,705	28.7
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	—
実 質 収 支 (ウ－エ) オ	205,032	159,327	45,705	28.7
前 年 度 実 質 収 支 カ	159,327	150,719	8,608	5.7
単 年 度 収 支 (オ－カ) キ	45,705	8,608	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 98 のとおり、予算現額 139 億 1,000 万円、調定額 140 億 6,172 万円、収入済額 139 億 8,040 万円で、予算現額に対する収入率は 100.5%、調定額に対する収入率は 99.4%である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表98)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収 入 率 ウ／ア	収 入 率 ウ／イ
1 後期高齢者医療保険料	6,349,350	6,509,208	6,427,887	101.2	98.8
2 使用料及び手数料	3	7	7	233.3	100
3 繰 入 金	6,877,687	6,877,687	6,877,687	100	100
4 繰 越 金	159,326	159,327	159,327	100.0	100
5 諸 収 入	523,634	515,494	515,494	98.4	100
歳 入 合 計	13,910,000	14,061,722	13,980,402	100.5	99.4

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 99 のとおり、15 億 7,496 万円 (12.7%) の増となっている。

増の内訳をみると、繰入金 7 億 7,986 万円 (12.8%)、後期高齢者医療保険料 7 億 4,047 万円 (13.0%) 等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表99)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	4	3	比 較
1 後期高齢者医療保険料	6,427,887	5,687,415	740,472	13.0	46.0	45.8	0.2
2 使用料及び手数料	7	3	4	133.3	0.0	0.0	0.0
3 繰 入 金	6,877,687	6,097,825	779,862	12.8	49.2	49.2	0.0
4 繰 越 金	159,327	150,719	8,608	5.7	1.1	1.2	△0.1
5 諸 収 入	515,494	469,479	46,015	9.8	3.7	3.8	△0.1
歳 入 合 計	13,980,402	12,405,441	1,574,961	12.7	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 100 のとおり、7,578 万円で、前年度と比較して 2,992 万円 (65.2%) の増となっている。

内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分が 5,574 万円、滞納繰越分が 2,004 万円である。現年分は前年度と比較して 1,590 万円 (39.9%) の増となっており、調定比は 0.2 ポイント上昇している。滞納繰越分は前年度と比較して 1,403 万円 (233.3%) の増となっており、調定比は 19.4 ポイント上昇している。

滞納が発生した際は、様々な手段で催告し、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合った方策を講じて収入確保に努め、負担の公平を損なう収入未済額を縮減することが重要である。

収入未済額の前年度比較

(表100)

(単位:千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	金 額	調定比	金 額	調定比	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	75,781	1.2	45,859	0.8	29,922	65.2
現 年 分	55,744	0.9	39,847	0.7	15,897	39.9
滞 納 繰 越 分	20,038	27.2	6,012	7.8	14,026	233.3
計	75,781	0.5	45,859	0.4	29,922	65.2

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 101 のとおり、1,213 万円で、前年度と比較して 620 万円 (33.8%) の減となっている。この不納欠損は、生活困窮、死亡、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表101)

(単位:千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	12,128	0.2	18,330	0.3	△6,202	△33.8
計	12,128	0.1	18,330	0.1	△6,202	△33.8

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

最近3か年における後期高齢者医療保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 102 のとおりである。

令和4年度の予算現額に対する収入率(ア)は 101.2%で、前年度と比較して 0.1 ポイント、調定額に対する収入率(イ)は 98.8%で、前年度と比較して 0.2 ポイントそれぞれ低下している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年分は 99.2%で前年度と比較して 0.2 ポイント、滞納繰越分は 56.5%で 12.0 ポイントそれぞれ低下している。

令和2年度と比較して収入率は上昇しているとはいえ、引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の一層の向上を求める。

後期高齢者医療保険料の収入率の推移

(表102)

(単位:%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
後期高齢者医療保険料		101.2	98.8	101.3	99.0	100.6	98.3
現	年 分	101.1	99.2	101.0	99.4	100.3	99.2
滞	納 繰 越 分	125.6	56.5	147.0	68.5	133.7	53.5

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 103 のとおり、予算現額 139 億 1,000 万円、支出済額 137 億 7,537 万円、不用額 1 億 3,463 万円で、予算現額に対する執行率は 99.0% である。前年度 99.2% と比較して、執行率は 0.2 ポイント低下している。

歳出款別執行状況

(表103)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 保険給付費	281,400	276,465	98.2	4,935
2 広域連合納付金	12,941,216	12,858,800	99.4	82,416
3 保健事業費	523,516	489,423	93.5	34,093
4 諸支出金	153,868	150,682	97.9	3,186
5 予備費	10,000	0	—	10,000
歳出合計	13,910,000	13,775,370	99.0	134,630

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 104 のとおり、15 億 2,926 万円 (12.5%) の増となっている。

内訳をみると、増となったのは、広域連合納付金 13 億 620 万円 (11.3%) 等である。

歳出決算状況の前年度比較

(表104)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金額	比率	4	3	比較
1 保険給付費	276,465	254,975	21,490	8.4	2.0	2.1	△0.1
2 広域連合納付金	12,858,800	11,552,602	1,306,198	11.3	93.3	94.3	△1.0
3 保健事業費	489,423	284,849	204,574	71.8	3.6	2.3	1.3
4 諸支出金	150,682	153,688	△3,006	△2.0	1.1	1.3	△0.2
5 予備費	0	0	0	—	—	—	—
歳出合計	13,775,370	12,246,114	1,529,256	12.5	100	100	—

(3) 不 用 額 の 状 況

不用額は、表 105 のとおり、1 億 3,463 万円で、予算現額に対する比率は 1.0% となっており、前年度と比較して 3,874 万円(40.4%)の増となっている。

不用額の主なものは、広域連合納付金 8,242 万円等で実績による残である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表105)

(単位:千円、%)

款	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	予 算 現 額	不 用 額	予算比	予 算 現 額	不 用 額	予算比
1 保 険 給 付 費	281,400	4,935	1.8	255,360	385	0.2
2 広 域 連 合 納 付 金	12,941,216	82,416	0.6	11,622,203	69,601	0.6
3 保 健 事 業 費	523,516	34,093	6.5	305,394	20,545	6.7
4 諸 支 出 金	153,868	3,186	2.1	155,271	1,583	1.0
5 予 備 費	10,000	10,000	100	3,772	3,772	100
歳 出 合 計	13,910,000	134,630	1.0	12,342,000	95,886	0.8

Ⅵ 東武東上線連続立体化事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和4年度の東武東上線連続立体化事業特別会計における歳入は、

予 算 現 額	174,654,000 円
調 定 額	177,072,997 円
収 入 済 額	177,072,997 円

であり、収入率は予算現額に対し 101.4%、調定額に対し 100%となっている。
歳出については、

予 算 現 額	174,654,000 円
支 出 済 額	148,818,013 円

であり、執行率は 85.2%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 106・107(P93)のとおり、歳入は 8,684 万円 (96.2%)、歳出は 7,290 万円 (96.0%)の増となった。

歳入歳出差引額は 2,826 万円で、令和5年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表106)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 4 年 度	177,073	196.2	166.9	148,818	196.0	177.3
令 和 3 年 度	90,236	85.1	85.1	75,916	90.4	90.4
令 和 2 年 度	106,088	520.1	100	83,955	421.4	100

注：指数は令和2年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 107 のとおり、形式収支及び実質収支は 2,825 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実績収支を差し引いた単年度収支は、1,394 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表107)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	177,073	90,236	86,837	96.2
歳 出 総 額 イ	148,818	75,916	72,902	96.0
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	28,255	14,320	13,935	97.3
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	—
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	28,255	14,320	13,935	97.3
前 年 度 実 質 収 支 カ	14,320	22,133	△7,813	△35.3
単 年 度 収 支 (オ-カ) キ	13,935	△7,813	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 108 のとおり、予算現額 1 億 7,465 万円、調定額 1 億 7,707 万円、収入済額 1 億 7,707 万円で、予算現額に対する収入率は 101.4%、調定額に対する収入率は 100%である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表108)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収 入 率 ウ/ア	収 入 率 ウ/イ
1 都 支 出 金	30,563	32,981	32,981	107.9	100
2 繰 入 金	129,772	129,772	129,772	100	100
3 繰 越 金	14,319	14,320	14,320	100.0	100
歳 入 合 計	174,654	177,073	177,073	101.4	100

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 109 のとおり、8,684 万円(96.2%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、繰入金 7,857 万円等であり、減となったのは、繰越金 781 万円である。

歳入決算状況の前年度比較

(表109)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	4	3	比 較
1 都 支 出 金	32,981	16,900	16,081	95.2	18.6	18.7	△0.1
2 繰 入 金	129,772	51,203	78,569	153.4	73.3	56.7	16.6
3 繰 越 金	14,320	22,133	△7,813	△35.3	8.1	24.5	△16.4
歳 入 合 計	177,073	90,236	86,837	96.2	100	100	—

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 110 のとおり、予算現額 1 億 7,465 万円、支出済額 1 億 4,882 万円、不用額 2,584 万円で、予算現額に対する執行率は 85.2%である。前年度 92.5%と比較して、執行率は 7.3 ポイント低下している。

歳出款別執行状況

(表110)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 連続立体化事業関連都市計画事業費	130,745	104,909	80.2	25,836
2 諸 支 出 金	43,909	43,909	100	0
歳 出 合 計	174,654	148,818	85.2	25,836

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 111 のとおり、7,290 万円 (96.0%) の増となっている。

内訳をみると、増となったのは、諸支出金 4,391 万円 (皆増)、連続立体化事業関連都市計画事業費 2,899 万円 (38.2%) である。

歳出決算状況の前年度比較

(表111)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和4年度	令和3年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	4	3	比 較
1 連続立体化事業 関連都市計画事業費	104,909	75,916	28,993	38.2	70.5	100	△29.5
2 諸 支 出 金	43,909	—	43,909	皆増	29.5	—	29.5
歳 出 合 計	148,818	75,916	72,902	96.0	100	100	—

(3) 不用額の状況

不用額は、表 112 のとおり、2,584 万円で、予算現額に対する比率は 14.8% となっており、前年度と比較して 1,968 万円 (319.7%) の増となっている。

不用額は、連続立体化事業関連都市計画事業費 2,584 万円で実績による残である。

不用額の前年度比較

(表112)

(単位:千円、%)

款	令和4年度			令和3年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 連続立体化事業 関連都市計画事業費	130,745	25,836	19.8	82,072	6,156	7.5
2 諸 支 出 金	43,909	0	0	—	—	—
歳 出 合 計	174,654	25,836	14.8	82,072	6,156	7.5

Ⅶ 財 産 の 現 況

決算時点における財産は、表 113 のとおりであり、令和 4 年度中の土地及び建物の増減及びその内訳は、表 114(P98)、表 115(P98)、表 116(P98)のとおりである。

財産の主な増減をみると、土地が 286.66 ㎡の減、建物が 15.77 ㎡の減となっている。無体財産権は、いたばしボローニャ絵本館における絵本の著作権が 2 件、ゼロカーボンいたばし 2050 ロゴマークの商標権が 1 件の増となった。

今後の公有財産の活用・処分等については、引き続き、「公共施設等の整備に関する基本方針」により、計画的かつ効果的に進めるよう求める。

基金については、現金と有価証券を合わせて、令和 3 年度末時点の 964 億 2,652 万円から、175 億 9,636 万円増の 1,140 億 2,288 万円となった。

財 産 の 現 況

(表113)

(令和4年度末日現在)

項 目	数 量 又 は 金 額	備 考
土 地 (面 積)	1,897,231.73㎡	行政財産、普通財産
建物(延床面積)	922,093.50㎡	行政財産、普通財産
出 資 に よ る 利 権	1,389,399千円	(公財)板 橋 区 産 業 振 興 公 社 (200,000千円) (公財)東 京 都 農 林 水 産 振 興 財 団 (2,520千円) (公財)東 京 し ご と 財 団 (5,000千円) (公財)板 橋 区 文 化 ・ 国 際 交 流 財 団 (600,000千円) 板 橋 区 土 地 開 発 公 社 (10,000千円) (一財)道 路 管 理 セ ン タ ー (3,662千円) (公財)植 村 記 念 財 団 (500,000千円) (公財)東京都防災・建築まちづくりセンター (22,000千円) (公財)暴力団追放運動推進都民センター (15,217千円) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 (21,000千円) 東 京 都 プ リ プ レ ス ・ ト ッ パ ン (株) (10,000千円)
無 体 財 産 権	181件	著作権 174件、商標権 7件

項 目		数 量 又 は 金 額	備 考	
債 権 (注)令和4年度歳入に係る債権(収入未済額)を除く。		3,886,385千円	応 急 福 祉 資 金 貸 付 金	(290千円)
			女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	(22,581千円)
			災 害 援 護 資 金 貸 付 金	(933千円)
			福 祉 修 学 資 金 貸 付 金	(69,262千円)
			板 橋 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	(3,793,319千円)
基 金	積 立 基 金	現金 107,785,394千円 有価証券 3,500,000千円	財 政 調 整 基 金	(27,551,783千円)
			義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	(38,654,737千円)
			住 宅 基 金	(3,204,848千円)
			平 和 基 金	(200,000千円)
			佐 藤 太 清 青 少 年 美 術 奨 励 基 金	(34,000千円)
			い た ば し ボ ラ ン テ ィ ア 基 金	(19,106千円)
			介 護 給 付 費 準 備 基 金	(3,504,072千円)
			減 債 基 金	(7,825,800千円)
			櫻 井 徳 太 郎 民 俗 学 研 究 奨 励 基 金	(20,000千円)
			公 共 施 設 等 整 備 基 金	(23,711,270千円)
			い た ば し 応 援 基 金	(59,220千円)
			森 林 環 境 譲 与 税 基 金	(166,425千円)
			東 武 東 上 線 連 続 立 体 化 事 業 基 金	(6,334,133千円)
	運 用 基 金	現金 2,737,489千円 債権 418,093千円	奨 学 資 金 貸 付 基 金	(1,035,582千円)
			美 術 資 料 収 集 基 金	(300,000千円)
			災 害 対 策 基 金	(1,820,000千円)
物 品		4,503点	1 点 50 万 円 以 上 の 物 品	

土 地 及 び 建 物 の 増 減

(表114)

(単位:㎡)

分 類	土 地 (面 積)			建 物 (延床面積)		
	3年度末 現 在 高	4年度中 増 減 高	4年度末 現 在 高	3年度末 現 在 高	4年度中 増 減 高	4年度末 現 在 高
行 政 財 産	1,864,063.20	△1,226.70	1,862,836.50	913,819.43	△1,033.35	912,786.08
普 通 財 産	33,455.19	940.04	34,395.23	8,289.84	1,017.58	9,307.42
計	1,897,518.39	△286.66	1,897,231.73	922,109.27	△15.77	922,093.50

主 な 土 地 の 増 減

(表115)

(単位:㎡)

名 称	面 積	備 考
ま ち づ く り 事 業 用 地	83.43	まちづくり事業用地の購入

注：所管換等は除く。

主 な 建 物 の 増 減

(表116)

(単位:㎡)

名 称	延 床 面 積	備 考
旧 板 橋 区 保 健 所	△ 3,056.30	建物解体による
志 村 坂 下 住 宅	3,893.31	志村坂下住宅竣工による

注：所管換等は除く。

第7 各基金の運用状況

各基金について、審査に付された書類の計数に誤りはなかった。また、奨学資金貸付基金、美術資料収集基金、災害対策基金の運用状況は適正なものと認められた。

I 奨学資金貸付基金運用状況

奨学資金貸付基金の運用状況は、表 117 のとおりである。

また、貸付金に対する償還状況は、表 118 のとおりで、償還対象債権額(調定額)は1億9,527万円、償還額は6,845万円である。償還対象債権額に対する償還率は35.1%で、前年度と比較して0.9ポイント低下している。

奨学資金貸付基金については償還対象債権に対する償還率が低迷しており、今後、適切な債権管理を行うとともに、一層の償還率向上に努める必要がある。

奨学資金貸付基金運用状況

(表117)

(単位:千円)

令和3年度末現在高			令和4年度中 運 用 状 況				令和4年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増加額 エ	貸付額 オ	償還額 カ	調整額 キ	基金の額 (ア+エーキ) ク	内 訳	
	債 権 イ	現 金 ウ						債 権 (イ+オーカーキ) ケ	現 金 (ウ+エーオ+カ) コ
1,036,027	484,313	551,714	0	2,677	68,452	445	1,035,582	418,093	617,489

奨学資金貸付金償還状況

(表118)

(単位:千円、%、[償還率増減はポイント])

	令和4年度	令和3年度	増 減
償 還 対 象 債 権 額	195,267	216,596	△ 21,329
償 還 額	68,452	78,055	△ 9,603
償 還 率 (収 入 率)	35.1	36.0	△ 0.9

Ⅱ 美術資料収集基金運用状況

美術資料収集基金の運用状況は、表 119 のとおりである。

美術資料収集基金運用状況

(表119)

(単位:千円)

令和3年度末現在高			令和4年度中 運 用 状 況			令和4年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基 金 増 加 額 エ	美術資料 購入額 オ	美術資料 引渡額 カ	基金の額 (ア+エ) キ	内 訳	
	美術資料 の 価 格 イ	現 金 ウ					美術資料 の 価 格 (イ+オ-カ) ク	現 金 (ウ+エ-オ+カ) ケ
300,000	0	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000

Ⅲ 災害対策基金運用状況

災害対策基金の運用状況は、表 120 のとおりである。

災害対策基金運用状況

(表120)

(単位:千円)

令和3年度末現在高			令和4年度中 運 用 状 況			令和4年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基 金 増 減 額 エ	救 護 ・ 復 旧 等 対 応 額 オ	一般会計 からの 補てん額 カ	基金の額 (ア+エ) キ	内 訳	
	救 護 ・ 復 旧 等 対 応 額 イ	現 金 ウ					救護・復旧 等対応額 (イ+オ-カ) ク	現 金 (ウ+エ-オ+カ) ケ
1,820,000	0	1,820,000	0	0	0	1,820,000	0	1,820,000